令 和 7 年 度

弥富市決算審査意見書

弥 富 市 監 査 委 員

令和7年度弥富市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況を示す書類の審査意見書
【5頁】

令和7年度弥富市下水道事業会計決算審査意見書
【45頁】

令 和 7 年 度

弥富市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類の審査意見書

弥 富 市 監 査 委 員

８弥監第33号
令和８年８月３日

弥富市長　安藤正明　様

弥富市監査委員　　林　　伸　　一

同　　平　野　広　行

令和７年度弥富市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類の審査意見について（提出）

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第２項の規定により審査に付された令和７年度弥富市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第５項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和７年度弥富市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況を示す書類の審査意見

目 次

１ 審査の対象 ――――――――――――――――――――――――――――――――――１０
２ 審査の期間 ――――――――――――――――――――――――――――――――――１０
３ 審査の着眼点 ――――――――――――――――――――――――――――――――１０
４ 審査の方法 ――――――――――――――――――――――――――――――――――１０
５ 審査の結果 ――――――――――――――――――――――――――――――――――１０
６ 審査の意見 ――――――――――――――――――――――――――――――――――１１
［１］ 決算審査の概要 ――――――――――――――――――――――――――――１５
１ 各会計の決算状況 ――――――――――――――――――――――――――――１５
２ 一般会計 ――――――――――――――――――――――――――――――――１６
（１）歳入の概要 ――――――――――――――――――――――――――――１９
第１款 市税 ――――――――――――――――――――――――――――１９
第２款 地方譲与税 ――――――――――――――――――――――――――２０
第３款 利子割交付金 ――――――――――――――――――――――――――２０
第４款 配当割交付金 ――――――――――――――――――――――――――２１
第５款 株式等譲渡所得割交付金 ――――――――――――――――――――２１
第６款 法人事業税交付金 ――――――――――――――――――――――――２１
第７款 地方消費税交付金 ――――――――――――――――――――――――２１
第８款 ゴルフ場利用税交付金 ――――――――――――――――――――――２２
第９款 自動車取得税交付金 ――――――――――――――――――――――――２２
第10款 環境性能割交付金 ――――――――――――――――――――――――２２
第11款 地方特例交付金 ――――――――――――――――――――――――――２２
第12款 地方交付税 ――――――――――――――――――――――――――――２３
第13款 交通安全対策特別交付金 ――――――――――――――――――――――２３
第14款 分担金及び負担金 ――――――――――――――――――――――――２３
第15款 使用料及び手数料 ――――――――――――――――――――――――２４
第16款 国庫支出金 ――――――――――――――――――――――――――――２４
第17款 県支出金 ――――――――――――――――――――――――――――２４
第18款 財産収入 ――――――――――――――――――――――――――――２５
第19款 寄附金 ――――――――――――――――――――――――――――２５
第20款 繰入金 ――――――――――――――――――――――――――――２５
第21款 繰越金 ――――――――――――――――――――――――――――２６
第22款 諸収入 ――――――――――――――――――――――――――――２６
第23款 市債 ――――――――――――――――――――――――――――２６
（２）歳出の概要 ――――――――――――――――――――――――――――２８
第１款 議会費 ――――――――――――――――――――――――――――２８
第２款 総務費 ――――――――――――――――――――――――――――２８
第３款 民生費 ――――――――――――――――――――――――――――２８
第４款 衛生費 ――――――――――――――――――――――――――――２９

第５款 労働費 ――――――――――――――――――――――――――――――――２９
第６款 農林水産業費 ――――――――――――――――――――――――――――３０
第７款 商工費 ――――――――――――――――――――――――――――――――３０
第８款 土木費 ――――――――――――――――――――――――――――――――３０
第９款 消防費 ――――――――――――――――――――――――――――――――３１
第10款 教育費 ――――――――――――――――――――――――――――――――３１
第11款 災害復旧費 ――――――――――――――――――――――――――――――３２
第12款 公債費 ――――――――――――――――――――――――――――――――３２
第13款 諸支出金 ――――――――――――――――――――――――――――――――３２
第14款 予備費 ――――――――――――――――――――――――――――――――３２
３ 特別会計 ――――――――――――――――――――――――――――――――――３３
（１）土地取得特別会計 ――――――――――――――――――――――――――――３３
（２）国民健康保険特別会計――――――――――――――――――――――――――３３
（３）後期高齢者医療特別会計 ――――――――――――――――――――――――３４
（４）介護保険特別会計――――――――――――――――――――――――――――３５
４ 財産に関する調書――――――――――――――――――――――――――――――３６
［２］基金運用状況審査の概要（定額資金運用基金） ――――――――――――――３７
［３］財政の状況――――――――――――――――――――――――――――――――３８
１ 市債――――――――――――――――――――――――――――――――――――３８
２ 財政調整基金――――――――――――――――――――――――――――――――３８
［４］財政指標――――――――――――――――――――――――――――――――――３９
別紙 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の着眼点――――――――――――――４１

決算意見書注釈

（注） １ 文中に用いた金額及び面積は、単位未満を切り捨てた。
また、表中に用いた金額のうち千円単位については、原則として単位未満は四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
２ 比率は、原則小数点第２位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
３ 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
４ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0.0」‥‥‥ 該当数値はあるが単位未満のもの
「△」 ‥‥‥ 収支不足額を示し、又は増減では減を示すもの
「－」 ‥‥‥ 算出不能、該当数値のないものなど
５ 還付未済額は、収入済額に含めて計上している。

令和７年度　弥富市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

１　審査の対象

（１）一般会計及び特別会計

令和７年度弥富市一般会計歳入歳出決算

令和７年度弥富市土地取得特別会計歳入歳出決算

令和７年度弥富市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和７年度弥富市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和７年度弥富市介護保険特別会計歳入歳出決算

（２）歳入歳出決算事項別明細書

（３）実質収支に関する調書

（４）財産に関する調書

（５）基金運用状況

弥富市土地開発基金

２　審査の期間

令和８年７月１日（水）から同年７月 31 日（金）まで

３　審査の着眼点

別紙のとおり

４　審査の方法

決算審査にあたっては、市監査基準及び監査計画に基づき、各会計歳入歳出決算、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、それぞれが関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数に誤りはないか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類を精査するとともに、必要に応じて関係職員の説明を求め慎重に審査を実施した。また、例月現金出納検査を参考にして審査を実施した。

５　審査の結果

前記の方法により、令和７年度一般会計及び各特別会計の審査に付された書類等は、いずれも関係法令に規定された様式により作成されており、歳入簿、歳出簿、証書類、財産台帳等を審査した限りにおいて、記載金額等は符合し、計数は正確であると認められた。

基金の運用状況を示す書類は、前記のとおり審査した限りにおいて、計数は正確で、基金の運用は確実かつ効率的に行われていると認められた。

決算の概要等については、決算審査の概要に記述するとおりである。

なお、本決算審査において意見を付した事項及び財務監査等において意見を付した事項については、今後検討又は改善するように要望する。

６　審査の意見

（歳入・歳出）

令和７年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入は 27,644,583,608 円、歳出は 26,540,691,838 円となり、前年度と比較すると、歳入は 435,395,982 円（対前年度比 1.6％増）、歳出は 347,540,409 円（同 1.3％増）の増加となっている。また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は、1,103,891,770 円（同 8.6％増）となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源（令和７年度は 55,000,000 円）を差し引いた実質収支額は、一般会計は 845,683,338 円、特別会計は 203,208,432 円で、合計 1,048,891,770 円（同 5.7％増）となり、本市の一般会計及び特別会計の実質収支額は黒字を示した。

一般会計の決算状況は、歳入において 19,151,312,449 円（同 2.8％増）であり、これは主に、市税 527,952,616 円（同 5.8％増）、県支出金 158,959,540 円（同 13.4％増）及び繰越金 140,101,408 円（同 20.8％増）の増加に対し、繰入金 244,985,841 円（同 67.4％減）、地方特例交付金 218,743,000 円（同 80.6％減）及び地方交付税 190,420,000 円（同 23.0％減）の減少となったことによるものである。

歳入の根幹をなす市税収入の決算額は、9,590,059,227 円で、527,952,616 円（同 5.8％増）の増加となり、物価高騰の影響が続く中ではあるが、今年度も増収の確保ができた。前年度と比較して、主に法人市民税が 49,714,281 円（同 9.4％減）の減少に対し、個人市民税は、定額減税の影響がなくなったことも含め 290,539,760 円（同 11.4％増）の増加、次に純固定資産税が 280,090,219 円（同 5.3％増）の増加となった。

一方、歳出は 18,250,629,111 円（同 2.4％増）であり、これは主に総務費 307,849,534 円（同 15.2％増）及び民生費 186,227,062 円（同 2.3％増）の増加に対し、教育費 148,021,651 円（同 7.2％減）、公債費 52,068,071 円（同 4.3％減）の減少となったことによるものである。また、社会保障関係費への負担につき、各特別会計の決算で国民健康保険特別会計 3,629,600,513 円、後期高齢者医療特別会計 857,649,610 円及び介護保険特別会計 3,801,187,130 円で、社会保障費の合計が 8,288,437,253 円（同 0.9％減）となっている。

さらに、生活保護を始めとした扶助費については 4,301,543,202 円（同 20.3％増）と高水準で増加し続けている。

特別会計の決算状況は、４会計の決算総額で、歳入 8,493,271,159 円、歳出 8,290,062,727 円となり、前年度と比較すると歳入 77,599,676 円（同 0.9％減）、歳出 78,427,092 円（同 0.9％減）の減少となっている。

土地取得特別会計では、歳入は、1,625,474 円（同 9.2％増）であり、主に繰入金 1,485,199 円（同増減なし）によるものである。歳出は、1,625,474 円（同 9.2％増）であり、主に公債費（利子）1,485,199 円（同増減なし）によるものである。

国民健康保険特別会計では、歳入は 3,698,765,352 円（同 5.0％減）で前年度と比較すると

195,902,999円の減額で、主に繰越金58,475,981円（同皆増）の増加、県支出金205,206,369円（同8.0％減）及び繰入金42,724,475円（同12.3％減）の減少によるものである。歳出は3,629,600,513円（同5.4％減）で対前年度比206,591,857円の減少だが、主に保険給付費163,261,161円（同6.6％減）の減少、国民健康保険事業費納付金50,184,070円（同4.0％減）の減少によるものである。

後期高齢者医療特別会計では、歳入は861,684,892円（同6.7％増）で前年度と比較すると53,857,812円の増加だが、主に後期高齢者医療保険料47,219,000円（同7.1％増）の増加によるものである。歳出は857,649,610円（同6.5％増）で前年度と比較すると52,662,528円の増加だが、主に後期高齢者医療広域連合納付金49,312,982円（同6.2％増）の増加によるものである。

介護保険特別会計では、歳入は3,931,195,441円（同1.7％増）で前年度と比較すると64,309,013円の増加だが、主に国庫支出金43,435,670円（同5.4％増）及び繰越金35,226,320円（同33.3％増）の増加によるものである。歳出は3,801,187,130円（同2.0％増）で前年度と比較すると75,365,739円の増加だが、主に基金積立金31,313,755円（同311.3％増）の増加によるものである。

市税全体における収入未済額は202,050,192円で、前年度と比較すると3,925,754円（同2.0％増）の増額となり、徴収率は97.79％で前年度から0.01ポイント増加している。具体的には、現年課税分では徴収率99.24％、滞納繰越分では26.39％となっている。さらなる徴収対策を実行し、市税担当課と収納課がより一層連携して、自主財源の確保と市民負担の公平性や公正性を確保する観点から、引き続き適正な債権管理と徴収率の向上に努められたい。

なお、市税のみならず特別会計の収入未済額は、国民健康保険税183,140,963円（同2.8％増）で現年課税分で収納率94.7％、滞納繰越分で21.3％である。次に、後期高齢者医療保険料6,036,200円（同49.1％増）で現年課税分で収納率99.7％、滞納繰越分で24.3％である。また、介護保険料11,503,950円（同9.8％減）で現年課税分で収納率99.6％、滞納繰越分で12.8％である。各特別会計でも多くの未納が発生しており、その縮減が図られるよう各所管において積極的な取組を引き続き求めたい。

（財政状況）

市債の状況をみると、一般会計の令和７年度末現在高は、14,456,215,685円で、前年度末と比較すると292,631,952円（同2.0％減）の減少となっており、財政調整基金は1,302,616円積み立てたことにより令和７年度末残高は1,693,232,286円（同0.1％増）となった。次年度以降も基金が弥富市第５次行政改革大綱で目標に掲げた標準財政規模の10％以上を維持できるよう、財政の健全化を図り、基金を増額できるよう今後とも努めていただきたい。

財政指標の主な財政分析指標をみると、財政力の強弱を示す財政力指数（３か年平均）は、0.94であった。また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は93.5％であり、前年度に比して0.9ポイント減少したものの、財政構造の硬直化の状況に変化はない。実質収支比率は、前年度を0.3ポイント上回り7.0％となっている。

財政運営の健全化を判断する財政健全化判断比率においては、実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字はなかったため算出されず、実質公債費比率は5.2%、将来負担比率は96.0%であり、いずれも早期健全化基準内の数値となっているが、将来負担比率は、わずかではあるが前年度に引き続き上昇している。また、経常収支比率についても90%を超えた状態で推移している。なお、下水道事業会計においては、資金の不足額はなく、資金不足比率は算出されなかった。

本市の財政状況を受け止めつつ、健全かつ安定的な行財政運営の実現に向け、継続的な改善に取り組まれたい。

（まとめ）

内閣府の月例経済報告（令和８年６月）では、「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある」と発表されている。その中では、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される」とする一方で、「消費者物価は、緩やかに上昇している」とされている。総務省統計局が公表する消費者物価指数（CPI）の総合指数を見ると、2026年５月には113.5（2020年を100とする。前年同月比1.7ポイント上昇）と上昇傾向が続いており、市民生活はもとより経済活動にも影響を及ぼしている。

本市では、少子高齢化等への対応に伴う扶助費や公債費といった義務的経費が増加し、今後公共施設長寿命化改良事業が計画されている中で、財政的な負担が膨らむことが想定される。また、「投資的経費」における、第２次弥富市総合計画の重点施策のJR・名鉄弥富駅自由通路整備及び橋上駅舎化事業並びに南北交通広場等整備事業についても、物価高の影響が引き続き懸念される。

そうした状況の中で、「弥富市中期財政計画（令和８年３月）」は令和２年度から令和６年度までの決算額及び令和８年度の予算額などをベースに、今後５年間の財政見通しを立て、今後の予算編成に資することにより、本市の計画的かつ健全な財政運営を持続可能なものとしていくことを目的として策定された。収入の増加に向け、ふるさと納税の促進をはじめ多様な方法で財源確保を進めるとともに、住民サービスの維持向上を目的として、各種事業において国や県の補助制度の有効活用を図るなど、社会情勢を見極めつつ、計画に沿って積極的に取り組まれたい。また、「第５次行政改革実施計画及び取組状況」（令和７年９月）において重点課題として「補助金等の見直し効果額の停滞」が掲げられている。ここでは、他自治体と比較して補助率の高い補助金や法令等に基づかない市独自の補助金が見受けられることが指摘されており、これを踏まえ、「補助金等の終期設定やPDCAサイクルに則った不断の見直し」により、全庁的に補助制度の見直しに向け、さらなる取組が今後求められる。

今後とも行財政改革を進めるとともに、効果的な行財政運営の取組を推進されたい。

最後に、令和７年度は本市発注の工事を巡る、官製談合事件が発生し職員が逮捕・起訴される事案が発生した。入札を始めとする契約手続は、全庁的に事務を遂行する上で不可欠なものであり、適正かつ適法に行われることが求められる。

事件の発生は、市政への信用と信頼を揺るがしたことはいうまでもない。本市では現在「弥富市官製談合再発防止対策検討委員会」を設置し、事件が発生した経緯、契約事務のあり方等

が検証されている。

再発防止に向け、事務事業における法令の遵守徹底等、組織全体で確固たる姿勢をもって取り組むことを要望する。

［１］決算審査の概要

１　各会計の決算状況

一般会計及び特別会計の合計予算現額は 28,564,002,600 円であり、これに対する決算額は、歳入においては 27,644,583,608 円、歳出においては 26,540,691,838 円となっており、予算現額に対する割合は歳入 96.8%、歳出 92.9%である。

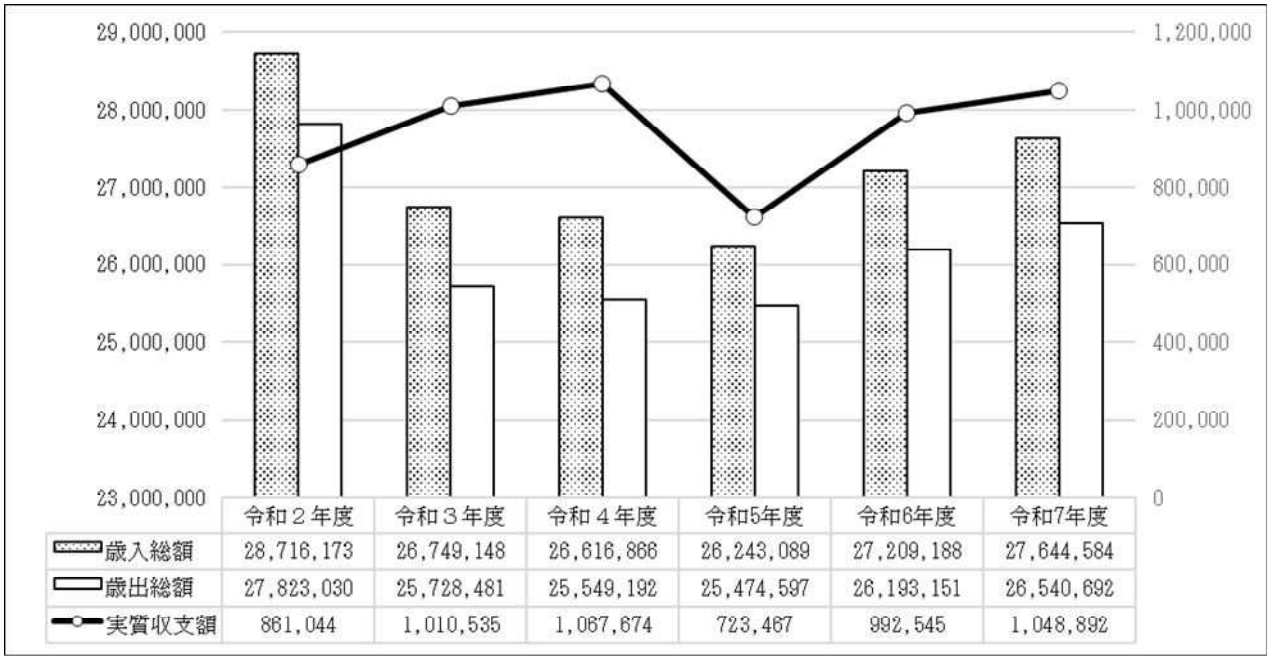
これを各会計別に見ると表１のとおりである。

表１　会計別歳入歳出決算　　（単位：円）

区分／会計		予算現額	決算額		差引額
			歳入	歳出	
一般会計		19,781,186,600	19,151,312,449	18,250,629,111	900,683,338
特別会計	土地取得	1,630,000	1,625,474	1,625,474	0
	国民健康保険	3,957,141,000	3,698,765,352	3,629,600,513	69,164,839
	後期高齢者医療	863,639,000	861,684,892	857,649,610	4,035,282
	介護保険	3,960,406,000	3,931,195,441	3,801,187,130	130,008,311
	小計	8,782,816,000	8,493,271,159	8,290,062,727	203,208,432
合計		28,564,002,600	27,644,583,608	26,540,691,838	1,103,891,770

一般会計・特別会計合計決算額と実質収支額の推移

（単位:千円）



２　一般会計

一般会計の「歳入歳出差引額」は、900,683,338 円の黒字であり、「翌年度繰越財源」の 55,000,000 円を差し引いた額の「実質収支額」は 845,683,338 円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた「単年度収支額」は、55,519,237 円の黒字であり、単年度収支額から財政調整基金取崩額を控除し（令和７年度は取崩額はなかった）、財政調整基金積立額 1,302,616 円（地方債の繰上償還額はなかった）を加算した「実質単年度収支額」については、56,821,853 円の黒字となっている。

なお、一般会計の決算収支の推移は、表２のとおりである。

表２　一般会計決算収支状況　（単位：円）

区分／年度	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額	単年度収支額	実質単年度収支額
7	900,683,338	55,000,000	845,683,338	55,519,237	56,821,853
6	813,655,181	23,491,080	790,164,101	161,635,328	△169,052,379
5	673,553,773	45,025,000	628,528,773	△307,016,339	△92,199,778

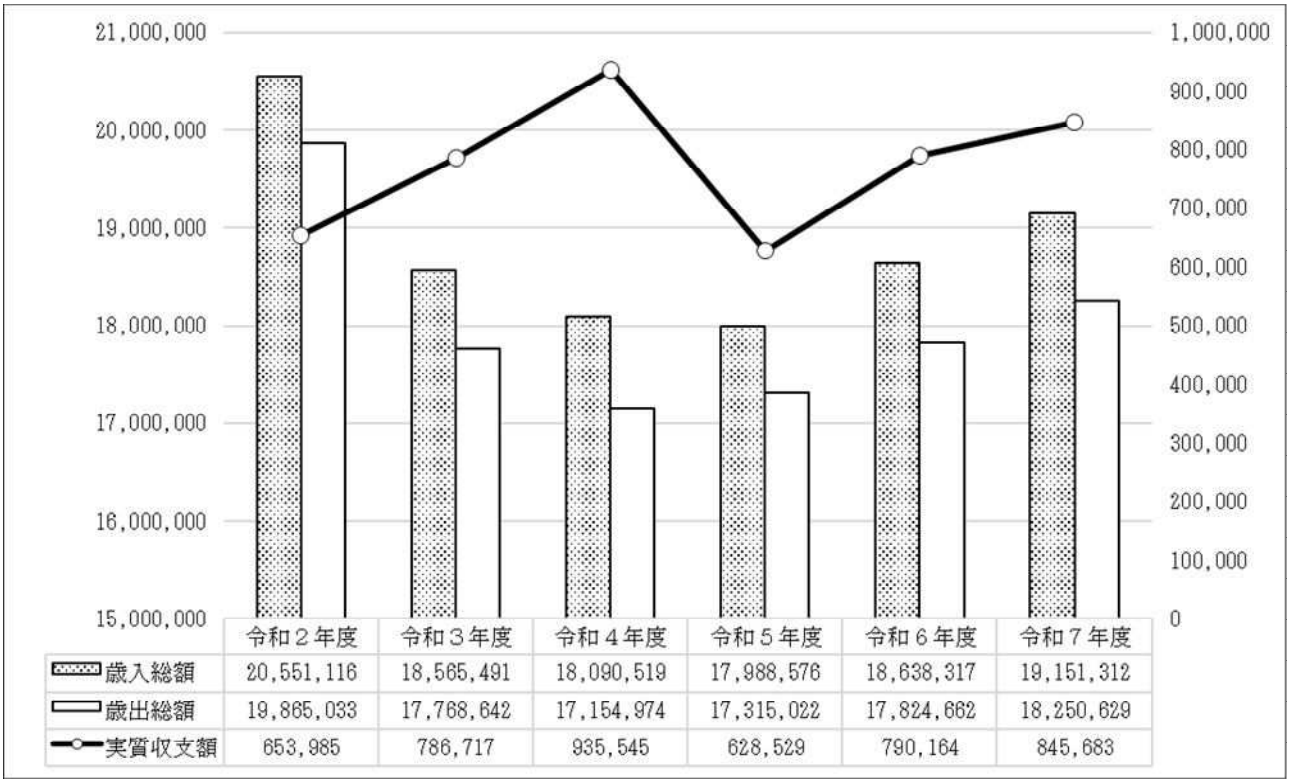
※実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度繰越財源

※単年度収支額＝実質収支額－前年度実質収支額

※実質単年度収支額＝単年度収支額－財政調整基金取崩額＋財政調整基金積立額及び地方債の繰上償還額

一般会計歳入歳出決算額と実質収支額の推移

（単位:千円）



歳入の決算を款別に前年度と比較したものが表３である。

表３　歳入款別一覧表

（単位：円、％）

区分 / 款	予算現額	７年度決算		６年度決算		対前年度比	
		金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
1　市　　税	9,491,843,000	9,590,059,227	50.0	9,062,106,611	48.6	527,952,616	5.8
2　地方譲与税	326,500,000	321,402,095	1.7	329,180,441	1.8	△7,778,346	△2.4
3　利子割交付金	13,000,000	13,342,000	0.1	3,927,000	0.0	9,415,000	239.8
4　配当割交付金	75,000,000	84,115,000	0.4	80,521,000	0.4	3,594,000	4.5
5　株式等譲渡所得割交付金	115,000,000	122,983,000	0.6	106,968,000	0.6	16,015,000	15.0
6　法人事業税交付金	180,000,000	181,507,000	0.9	214,224,000	1.1	△32,717,000	△15.3
7　地方消費税交付金	1,220,000,000	1,240,176,000	6.5	1,148,403,000	6.2	91,773,000	8.0
8　ゴルフ場利用税交付金	16,000,000	17,139,850	0.2	16,615,725	0.1	524,125	3.2
9　自動車取得税交付金	1,000	76	0.0	2,799,851	0.0	△2,799,775	△100.0
10　環境性能割交付金	50,000,000	53,659,000	0.3	54,586,000	0.3	△927,000	△1.7
11　地方特例交付金	52,481,000	52,592,000	0.3	271,335,000	1.5	△218,743,000	△80.6
12　地方交付税	621,809,000	635,775,000	3.3	826,195,000	4.4	△190,420,000	△23.0
13　交通安全対策特別交付金	7,000,000	5,807,000	0.0	6,151,000	0.0	△344,000	△5.6
14　分担金及び負担金	601,000	597,600	0.0	585,600	0.0	12,000	2.0
15　使用料及び手数料	219,087,000	223,864,235	1.2	235,879,306	1.3	△12,015,071	△ 5.1
16　国庫支出金	3,140,750,000	2,972,964,953	15.5	2,906,896,183	15.6	66,068,770	2.3
17　県支出金	1,410,933,000	1,347,127,855	7.0	1,188,168,315	6.4	158,959,540	13.4
18　財産収入	35,429,000	43,240,515	0.2	30,826,527	0.2	12,413,988	40.3
19　寄　附　金	26,583,000	23,372,952	0.1	19,621,862	0.1	3,751,090	19.1
20　繰　入　金	118,733,000	118,654,568	0.6	363,640,409	1.9	△244,985,841	△67.4
21　繰　越　金	813,655,080	813,655,181	4.3	673,553,773	3.6	140,101,408	20.8
22　諸　収　入	419,981,520	470,377,342	2.5	354,432,188	1.9	115,945,154	32.7
23　市　　債	1,426,800,000	818,900,000	4.3	741,700,000	4.0	77,200,000	10.4
合　計	19,781,186,600	19,151,312,449	100.0	18,638,316,791	100.0	512,995,658	2.8

※構成比（％）は、合計が 100.0 になるよう調整した数値である。

歳出の決算を款別に前年度と比較したものが表４である。

表４　歳出款別一覧表　　（単位：円、％）

区分 / 款	予算現額	７年度決算		不用額	執行率	６年度決算金額	対前年度比増減率
		金　額	構成比				
1　議　会　費	186,743,000	184,516,094	1.0	2,226,906	98.8	184,468,543	0.0
2　総　務　費	2,568,138,000	2,327,623,789 (90,271,005)	12.7	150,243,206	90.6	2,019,774,255 (7,144,000)	15.2
3　民　生　費	8,745,930,000	8,447,305,233 (11,963,433)	46.3	286,661,334	96.6	8,261,078,171 (11,479,000)	2.3
4　衛　生　費	1,269,925,000	1,234,906,703	6.8	35,018,297	97.2	1,257,153,893	△1.8
5　労　働　費	30,000	29,590	0.0	410	98.6	28,998	2.0
6　農林水産業費	771,390,000	743,598,629	4.1	27,791,371	96.4	750,755,695	△1.0
7　商　工　費	174,974,000	147,584,271	0.8	27,389,729	84.3	156,862,009	△5.9
8　土　木　費	1,365,407,600	1,209,352,474	6.6	156,055,126	88.6	1,104,133,731 (22,188,600)	9.5
9　消　防　費	894,656,000	878,915,773	4.8	15,740,227	98.2	813,520,038 (1,600,000)	8.0
10　教　育　費	2,620,475,000	1,914,614,524 (616,332,000)	10.5	89,528,476	73.1	2,062,636,175	△7.2
11　災害復旧費	5,000	0	—	5,000	—	0	—
12　公　債　費	1,163,024,000	1,160,696,832	6.4	2,327,168	99.8	1,212,764,903	△4.3
13　諸支出金	1,486,000	1,485,199	0.0	801	99.9	1,485,199	0.0
14　予　備　費	19,003,000	0	—	19,003,000	—	0	—
合　計	19,781,186,600	18,250,629,111 (718,566,438)	100.0	811,991,051	92.3	17,824,661,610 (42,411,600)	2.4

※７年度決算、６年度決算の金額欄で括弧書きの数値は翌年度繰越額である。

※構成比（％）は、合計が 100.0 になるよう調整した数値である。

（1）歳入の概要

第1款　市　税　　（単位：円、％）

年　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7	9,491,843,000	9,806,776,392	9,590,059,227	14,982,644	202,050,192	97.79
6	8,943,170,000	9,267,896,525	9,062,106,611	8,346,886	198,124,438	97.78
増減額	548,673,000	538,879,867	527,952,616	6,635,758	3,925,754	
増減率	6.1	5.8	5.8	79.5	2.0	

※収入済額には、還付未済額が含まれている。

※収納率＝調定額に対する収入済額の比率（以下同じ。）

予算現額9,491,843,000円に対し、決算額は9,590,059,227円で前年度決算額に比べ527,952,616円（5.8％）の増となっている。

また、調定額9,806,776,392円に対し、収納率は97.79％で前年度と同程度であった。

収入未済額は202,050,192円で、前年度に比べ3,925,754円（2.0％）増加した。

不納欠損額は14,982,644円で、前年度に比べ6,635,758円（79.5％）増加した。この税目ごとの内訳は、市民税が12,299,144円で前年度7,013,026円に比べ5,286,118円の増、固定資産税は2,309,400円で前年度878,988円に比べ1,430,412円の増、軽自動車税は374,100円で前年度454,872円に比べ80,772円の減となっている。

表5　現年課税分及び滞納繰越分の状況　　（単位：円、％）

区　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	9,611,293,583	9,538,477,683	83,444	73,033,162	99.24
滞納繰越分	195,482,809	51,581,544	14,899,200	129,017,030	26.39
合　計	9,806,776,392	9,590,059,227	14,982,644	202,050,192	

※収入済額には、現年課税分の還付未済額300,706円、滞納繰越分の還付未済額14,965円が含まれている。

表6　不納欠損処分の推移　　（単位：円、％）

年　度	時効完成	処分停止期間満了	処分停止即欠損	合　　計
7	6,837,690	2,742,482	5,402,472	14,982,644
6	3,675,184	3,115,975	1,555,727	8,346,886
増減額	3,162,506	△373,493	3,846,745	6,635,758
増減率	86.1	△12.0	247.3	79.5

※時効完成＝5年で時効消滅（地方税法第18条）

※処分停止期間満了＝滞納処分の執行停止後3年で消滅（地方税法第15条の7第4項）

※処分停止即欠損＝滞納処分の執行停止時即時消滅（地方税法第15条の7第5項）

表７　税目対前年度比較表　　（単位：円、％）

	７年度		６年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市民税	3,307,016,921	34.5	3,066,191,442	33.9	240,825,479	7.9
個人	2,828,917,902	29.5	2,538,378,142	28.0	290,539,760	11.4
法人	478,099,019	5.0	527,813,300	5.9	△49,714,281	△9.4
固定資産税	5,836,054,163	60.9	5,547,279,144	61.2	288,775,019	5.2
純固定資産税	5,552,010,063	57.9	5,271,919,844	58.2	280,090,219	5.3
交付金	284,044,100	3.0	275,359,300	3.0	8,684,800	3.2
軽自動車税	134,419,871	1.4	129,498,866	1.4	4,921,005	3.8
環境性能割	10,394,000	0.1	8,257,000	0.1	2,137,000	25.9
種別割	124,025,871	1.3	121,241,866	1.3	2,784,005	2.3
市たばこ税	311,394,072	3.2	317,807,559	3.5	△6,413,487	△2.0
入湯税	1,174,200	0.0	1,329,600	0.0	△155,400	△11.7
合計	9,590,059,227	100.0	9,062,106,611	100.0	527,952,616	5.8

第２款　地方譲与税　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7	326,500,000	321,402,095	321,402,095	0	0	100.0
6	313,200,000	329,180,441	329,180,441	0	0	100.0
増減額	13,300,000	△7,778,346	△7,778,346	0	0	
増減率	4.2	△2.4	△2.4	—	—	

予算現額 326,500,000 円に対し、決算額は 321,402,095 円で、前年度決算額に比べ 7,778,346 円（2.4％）の減となっている。

第３款　利子割交付金　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7	13,000,000	13,342,000	13,342,000	0	0	100.0
6	4,000,000	3,927,000	3,927,000	0	0	100.0
増減額	9,000,000	9,415,000	9,415,000	0	0	
増減率	225.0	239.8	239.8	—	—	

予算現額 13,000,000 円に対し、決算額は 13,342,000 円で、前年度決算額に比べ 9,415,000 円（239.8％）の増となっている。

第４款　配当割交付金　（単位：円、％）

年　度	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7	75,000,000	84,115,000	84,115,000	0	0	100.0
6	72,000,000	80,521,000	80,521,000	0	0	100.0
増減額	3,000,000	3,594,000	3,594,000	0	0	
増減率	4.2	4.5	4.5	―	―	

予算現額 75,000,000 円に対し、決算額は 84,115,000 円で、前年度決算額に比べ 3,594,000 円（4.5％）の増となっている。

第５款　株式等譲渡所得割交付金　（単位：円、％）

年　度	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7	115,000,000	122,983,000	122,983,000	0	0	100.0
6	90,000,000	106,968,000	106,968,000	0	0	100.0
増減額	25,000,000	16,015,000	16,015,000	0	0	
増減率	27.8	15.0	15.0	―	―	

予算現額 115,000,000 円に対し、決算額は 122,983,000 円で、前年度決算額に比べ 16,015,000 円（15.0％）の増となっている。

第６款　法人事業税交付金　（単位：円、％）

年　度	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7	180,000,000	181,507,000	181,507,000	0	0	100.0
6	200,000,000	214,224,000	214,224,000	0	0	100.0
増減額	△20,000,000	△32,717,000	△32,717,000	0	0	
増減率	△10.0	△15.3	△15.3	―	―	

予算現額 180,000,000 円に対し、決算額は 181,507,000 円で、前年度決算額に比べ 32,717,000 円（15.3％）の減となっている。

第７款　地方消費税交付金　（単位：円、％）

年　度	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7	1,220,000,000	1,240,176,000	1,240,176,000	0	0	100.0
6	1,100,000,000	1,148,403,000	1,148,403,000	0	0	100.0
増減額	120,000,000	91,773,000	91,773,000	0	0	
増減率	10.9	8.0	8.0	―	―	

予算現額 1,220,000,000 円に対し、決算額は 1,240,176,000 円で、前年度決算額に比べ 91,773,000 円（8.0％）の増となっている。

第８款　ゴルフ場利用税交付金　（単位：円、％）

年　度	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7	16,000,000	17,139,850	17,139,850	0	0	100.0
6	16,000,000	16,615,725	16,615,725	0	0	100.0
増減額	0	524,125	524,125	0	0	
増減率	0.0	3.2	3.2	—	—	

予算現額16,000,000円に対し、決算額は17,139,850円で、前年度決算額に比べ524,125円（3.2％）の増となっている。

第９款　自動車取得税交付金　（単位：円、％）

年　度	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7	1,000	76	76	0	0	100.0
6	2,799,000	2,799,851	2,799,851	0	0	100.0
増減額	△2,798,000	△2,799,775	△2,799,775	0	0	
増減率	△100.0	△100.0	△100.0	—	—	

予算現額1,000円に対し、決算額は76円で、前年度決算額に比べ2,799,775円（100.0％）の減となっている。

第10款　環境性能割交付金　（単位：円、％）

年　度	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7	50,000,000	53,659,000	53,659,000	0	0	100.0
6	65,000,000	54,586,000	54,586,000	0	0	100.0
増減額	△15,000,000	△927,000	△927,000	0	0	
増減率	△23.1	△1.7	△1.7	—	—	

予算現額50,000,000円に対し、決算額は53,659,000円で、前年度決算額に比べ927,000円（1.7％）の減となっている。

第11款　地方特例交付金　（単位：円、％）

年　度	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7	52,481,000	52,592,000	52,592,000	0	0	100.0
6	273,953,000	271,335,000	271,335,000	0	0	100.0
増減額	△221,472,000	△218,743,000	△218,743,000	0	0	
増減率	△80.8	△80.6	△80.6	—	—	

予算現額52,481,000円に対し、決算額は52,592,000円で、前年度決算額に比べ218,743,000円（80.6％）の減となっている。

第 12 款　地方交付税　　（単位：円、％）

年　度	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7	621,809,000	635,775,000	635,775,000	0	0	100.0
6	819,563,000	826,195,000	826,195,000	0	0	100.0
増減額	△197,754,000	△190,420,000	△190,420,000	0	0	
増減率	△24.1	△23.0	△23.0	—	—	

予算現額 621,809,000 円に対し、決算額は 635,775,000 円で、前年度決算額に比べ 190,420,000 円（23.0％）の減となっている。

表８　地方交付税の収入状況　　（単位：千円、％）

区分／年度	普 通 交 付 税				特　別交 付 税	合　計	対前年度比
	基準財政需 要 額	基準財政収 入 額	交　付基 準 額	交　付決 定 額			
7	9,518,612	9,039,803	478,809	478,809	156,966	635,775	△23.0
6	9,279,885	8,603,322	676,563	676,563	149,632	826,195	8.5
5	8,964,439	8,352,869	611,570	609,966	151,818	761,784	△15.7

第 13 款　交通安全対策特別交付金　　（単位：円、％）

年　度	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7	7,000,000	5,807,000	5,807,000	0	0	100.0
6	7,000,000	6,151,000	6,151,000	0	0	100.0
増減額	0	△344,000	△344,000	0	0	
増減率	0.0	△5.6	△5.6	—	—	

予算現額 7,000,000 円に対し、決算額は 5,807,000 円で、前年度決算額に比べ 344,000 円（5.6％）の減となっている。

第 14 款　分担金及び負担金　　（単位：円、％）

年　度	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7	601,000	597,600	597,600	0	0	100.0
6	553,000	585,600	585,600	0	0	100.0
増減額	48,000	12,000	12,000	0	0	
増減率	8.7	2.0	2.0	—	—	

予算現額 601,000 円に対し、決算額は 597,600 円で、前年度決算額に比べ 12,000 円（2.0％）の増となっている。

第 15 款　使用料及び手数料　（単位：円、％）

年　度	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7	219,087,000	224,427,281	223,864,235	28,800	534,246	99.7
6	242,494,000	236,243,614	235,879,306	0	364,308	99.8
増減額	△23,407,000	△11,816,333	△12,015,071	28,800	169,938	
増減率	△9.7	△5.0	△5.1	皆増	46.6	

予算現額 219,087,000 円に対し、決算額は 223,864,235 円で、前年度決算額に比べ 12,015,071 円（5.1％）の減となっている。

第 16 款　国庫支出金　（単位：円、％）

年　度	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7	3,140,750,000	2,972,964,953	2,972,964,953	0	0	100.0
6	3,102,910,000	2,906,896,183	2,906,896,183	0	0	100.0
増減額	37,840,000	66,068,770	66,068,770	0	0	
増減率	1.2	2.3	2.3	―	―	

予算現額 3,140,750,000 円に対し、決算額は 2,972,964,953 円で、前年度決算額に比べ 66,068,770 円（2.3％）の増となっている。

主な増の内容は、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 127,320,000 円、自由通路等整備事業費補助金 50,750,000 円及び公立学校施設整備費負担金 51,050,000 円が皆増となったほか、児童手当負担金 721,885,000 円で、前年度決算額に比べ 190,584,114 円（35.9％）の増、子どものための教育・保育給付交付金 242,477,572 円で、前年度決算額に比べ 94,109,099 円（63.4％）の増となっている。

主な減の内容は、自由通路等整備事業費補助金（繰越明許費分）55,000,000 円、学校施設環境改善交付金 136,890,000 円及び学校施設環境改善交付金（繰越明許費分）55,657,000 円が皆減となったほか、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 386,830,832 円で、前年度決算額に比べ 181,203,049 円（31.9％）の減となっている。

第 17 款　県支出金　（単位：円、％）

年　度	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7	1,410,933,000	1,347,127,855	1,347,127,855	0	0	100.0
6	1,220,257,000	1,188,168,315	1,188,168,315	0	0	100.0
増減額	190,676,000	158,959,540	158,959,540	0	0	
増減率	15.6	13.4	13.4	―	―	

予算現額 1,410,933,000 円に対し、決算額は 1,347,127,855 円で、前年度決算額に比べ 158,959,540 円（13.4％）の増となっている。

主な増の内容は、参議院議員通常選挙執行委託金 21,823,305 円及び国勢調査事務委託金

23,676,000円の皆増となったほか、障害者自立支援給付費負担金266,658,620円で前年度決算額に比べ、31,338,108円（13.3%）の増、施設型教育・保育給付費負担金106,902,758円で前年度決算額に比べ、41,973,412円（64.6%）の増となっている。

主な減の内容は、地域子ども・子育て支援事業費補助金28,296,000円で、前年度決算額に比べ7,881,000円（21.8%）の減となっている。

第18款　財産収入　（単位：円、%）

年　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7	35,429,000	43,240,515	43,240,515	0	0	100.0
6	30,438,000	30,826,527	30,826,527	0	0	100.0
増減額	4,991,000	12,413,988	12,413,988	0	0	
増減率	16.4	40.3	40.3	—	—	

予算現額35,429,000円に対し、決算額は43,240,515円で、前年度決算額に比べ12,413,988円（40.3%）の増となっている。

第19款　寄附金　（単位：円、%）

年　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7	26,583,000	23,372,952	23,372,952	0	0	100.0
6	17,399,000	19,621,862	19,621,862	0	0	100.0
増減額	9,184,000	3,751,090	3,751,090	0	0	
増減率	52.8	19.1	19.1	—	—	

予算現額26,583,000円に対し、決算額は23,372,952円で、前年度決算額に比べ3,751,090円（19.1%）の増となり、ふるさとやとみ応援寄附金については12,819,000円、企業版ふるさと納税寄付金については8,300,000円となっている。

第20款　繰入金　（単位：円、%）

年　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7	118,733,000	118,654,568	118,654,568	0	0	100.0
6	364,503,000	363,640,409	363,640,409	0	0	100.0
増減額	△245,770,000	△244,985,841	△244,985,841	0	0	
増減率	△67.4	△67.4	△67.4	—	—	

予算現額118,733,000円に対し、決算額は118,654,568円で、前年度決算額に比べ244,985,841円（67.4%）の減となっている。

主な増の内容は、公共施設整備基金繰入金47,300,000円と皆増となったほか、減債基金繰入金52,923,000円で、前年度決算額に比べ29,044,000円（121.6%）の増となっている。

主な減の内容は、財政調整基金繰入金331,000,000円が皆減となっている。

第 21 款　繰越金　　（単位：円、％）

年　度	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7	813,655,080	813,655,181	813,655,181	0	0	100.0
6	673,554,000	673,553,773	673,553,773	0	0	100.0
増減額	140,101,080	140,101,408	140,101,408	0	0	
増減率	20.8	20.8	20.8	—	—	

予算現額 813,655,080 円に対し、決算額は 813,655,181 円で、前年度決算額に比べ 140,101,408 円（20.8％）の増となっている。

第 22 款　諸収入　　（単位：円、％）

年　度	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7	419,981,520	474,486,516	470,377,342	2,872	4,106,302	99.1
6	357,809,000	358,065,623	354,432,188	2,100	3,631,335	99.0
増減額	62,172,520	116,420,893	115,945,154	772	474,967	
増減率	17.4	32.5	32.7	36.8	13.1	

予算現額 419,981,520 円に対し、決算額は 470,377,342 円で、前年度決算額に比べ 115,945,154 円（32.7％）の増となっている。

主な増の内容は、デジタル基盤改革支援補助金 132,422,000 円で、前年度決算額に比べ 69,060,000 円（109.0％）の増となっている。

第 23 款　市債　　（単位：円、％）

年　度	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7	1,426,800,000	818,900,000	818,900,000	0	0	100.0
6	791,800,000	741,700,000	741,700,000	0	0	100.0
増減額	635,000,000	77,200,000	77,200,000	0	0	
増減率	80.2	10.4	10.4	—	—	

予算現額 1,426,800,000 円に対し、決算額は 818,900,000 円で、前年度決算額に比べ 77,200,000 円（10.4％）の増となっている。

主な増の内容は、防災対策事業債 13,200,000 円が皆増となったほか、道路橋梁整備事業債 218,600,000 円で、前年度決算額に比べ 168,600,000 円（337.2％）の増、社会教育施設整備事業債 362,800,000 円で、前年度決算額に比べ 187,700,000 円（107.2％）の増となっている。

主な減の内容は、道路橋梁整備事業債（繰越明許費分）49,500,000 円及び学校施設整備事業債（繰越明許費分）50,900,000 円が皆減となったほか、学校施設整備事業債 128,800,000 円で、前年度決算に比べ 115,900,000 円（47.4％）の減となっている。

表９　年度末における市債の状況（一般会計分）　（単位：千円）

区分＼年度	６年度末 現在高	７年度中 増減高	７年度末 現在高
(1) 総務債	4,730,141	△195,366	4,534,775
(2) 民生債	477,474	△17,146	460,328
(3) 衛生債	907,133	△34,622	872,511
(4) 農林水産業債	963,096	△60,702	902,394
(5) 土木債	297,615	187,372	484,987
(6) 流域下水道債	17,249	△2,416	14,833
(7) 消防債	34,133	2,234	36,367
(8) 教育債	3,532,310	268,118	3,800,428
(9) 減収補てん債	43,294	△2,706	40,588
(10) 減税補てん債	11,482	△7,918	3,564
(11) 臨時財政対策債	3,734,921	△429,480	3,305,441
合計	14,748,848	△292,632	14,456,216

（２）歳出の概要

第１款　議会費　（単位：円、％）

年　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	186,743,000	184,516,094	0	2,226,906	98.8
6	188,065,000	184,468,543	0	3,596,457	98.1
増減額	△1,322,000	47,551	0	△1,369,551	
増減率	△0.7	0.0	―	△38.1	

※執行率＝予算現額に対する支出済額の比率（以下同じ。）

予算現額 186,743,000 円に対し、決算額は 184,516,094 円（翌年度繰越額が 0 円）で、前年度決算額に比べ 47,551 円（0.0％）の増となっている。

第２款　総務費　（単位：円、％）

年　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	2,568,138,000	2,327,623,789	90,271,005	150,243,206	90.6
6	2,151,985,000	2,019,774,255	7,144,000	125,066,745	93.9
増減額	416,153,000	307,849,534	83,127,005	25,176,461	
増減率	19.3	15.2	1,163.6	20.1	

予算現額 2,568,138,000 円に対し、決算額 2,327,623,789 円（翌年度繰越額が 90,271,005 円）で、前年度決算額に比べ 307,849,534 円（15.2％）の増となっている。

主な増の内容は、みんなのくらし応援給付金給付事業 132,228,995 円及び参議院議員通常選挙事務事業 29,439,953 円が皆増となったほか、標準準拠システム移行委託料 130,495,200 円で前年度決算額に比べ 68,838,000 円（111.6％）の増、基幹統計調査事業における調査員・指導員報酬 17,725,950 円で前年度決算額に比べ 14,839,862 円（514.2％）の増となっている。

主な減の内容は、市民活動拠点整備事業 39,938,418 円、庁舎等管理運営事業における設計監理委託料 15,220,700 円が、それぞれ皆減となったほか、減債基金積立金 26,422,648 円で、前年度決算額に比べ 18,977,066 円（41.8％）の減となっている。

第３款　民生費　（単位：円、％）

年　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	8,745,930,000	8,447,305,233	11,963,433	286,661,334	96.6
6	8,667,574,000	8,261,078,171	11,479,000	395,016,829	95.3
増減額	78,356,000	186,227,062	484,433	△108,355,495	
増減率	0.9	2.3	4.2	△27.4	

予算現額 8,745,930,000 円に対し、決算額は 8,447,305,233 円（翌年度繰越額が 11,963,433 円）で、前年度決算額に比べ 186,227,062 円（2.3％）の増となっている。

主な増の内容は、物価高対応子育て応援手当支給事業 128,114,967 円が皆増となった。また、児童手当給付事業の扶助費（児童手当）895,205,000 円で前年度決算額に比べ 181,555,000 円（25.4％）の増、介護給付費・訓練等給付費 1,017,034,025 円で前年度決算額に比べ 127,419,748

円（14.3%）の増、十四山総合福祉センター管理運営事業におけるセンター整備工事請負費16,830,000円で前年度決算額に比べ16,170,000円（2,450.0%）の増となっている。

主な減の内容は、価格高騰重点支援給付金給付事業（一体支援枠）514,240,040円、共同保育事業補助金18,500,000円、後期高齢者医療事業における療養給付費負担金過年度分10,981,511円がそれぞれ皆減となったほか、生活保護費国庫負担金過年度分返還金14,721,830円で前年度決算額に比べ15,197,808円（50.8%）の減、国民健康保険特別会計繰出金45,000,000円で前年度決算額に比べ12,831,382円（22.2%）の減となっている。

第４款　衛生費　（単位：円、%）

年　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	1,269,925,000	1,234,906,703	0	35,018,297	97.2
6	1,300,187,000	1,257,153,893	0	43,033,107	96.7
増減額	△30,262,000	△22,247,190	0	△8,014,810	
増減率	△2.3	△1.8	―	△18.6	

予算現額1,269,925,000円に対し、決算額は1,234,906,703円（翌年度繰越額が0円）で、前年度決算額に比べ22,247,190円（1.8%）の減となっている。

主な増の内容は、妊婦支援給付金27,350,000円の皆増のほか、海部南部水道企業団負担金104,251,466円で前年度決算額に比べ52,021,354円（99.6%）の増となっている。

主な減の内容は、新型コロナウイルス感染対策事業45,486,096円及び海南病院施設整備事業補助金52,940,000円が皆減となっている。

第５款　労働費　（単位：円、%）

年　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	30,000	29,590	0	410	98.6
6	30,000	28,998	0	1,002	96.7
増減額	0	592	0	△592	
増減率	0	2.0	―	△59.1	

予算現額30,000円に対し、決算額は29,590円（翌年度繰越額が0円）で、前年度決算額に比べ592円（2.0%）の増となっている。

第６款　農林水産業費　（単位：円、％）

年　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	771,390,000	743,598,629	0	27,791,371	96.4
6	787,760,000	750,755,695	0	37,004,305	95.3
増減額	△16,370,000	△7,157,066	0	△9,212,934	
増減率	△2.1	△1.0	―	△24.9	

予算現額 771,390,000 円に対し、決算額は 743,598,629 円（翌年度繰越額が 0 円）で、前年度決算額に比べ 7,157,066 円（1.0％）の減となっている。

主な増の内容は、農業振興事務事業における農業振興地域整備計画変更業務委託料 4,837,800 円及び経営発展支援事業補助金 7,500,000 円が皆増となったほか、土地改良施設整備工事請負費 40,590,000 円で前年度決算額に比べ 14,898,400 円（58.0％）の増となっている。

主な減の内容は、県営経営体育成基盤整備事業負担金 8,170,000 円で前年度決算額に比べ 24,079,978 円（74.7％）の減、県営地盤沈下対策事業負担金 30,789,570 円で前年度決算額に比べ 25,858,925 円（45.6％）の減となっている。

第７款　商工費　（単位：円、％）

年　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	174,974,000	147,584,271	0	27,389,729	84.3
6	166,117,000	156,862,009	0	9,254,991	94.4
増減額	8,857,000	△9,277,738	0	18,134,738	
増減率	5.3	△5.9	―	195.9	

予算現額 174,974,000 円に対し、決算額は 147,584,271 円（翌年度繰越額が 0 円）で、前年度決算額に比べ 9,277,738 円（5.9％）の減となっている。

主な増の内容は、近鉄駅通路壁面パネル展示工事請負費 3,520,000 円の皆増となっている。

主な減の内容は、弥富市観光協会補助金 8,919,000 円で前年度決算額に比べ 16,064,000 円（64.3％）の減となっている。

第８款　土木費　（単位：円、％）

年　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	1,365,407,600	1,209,352,474	0	156,055,126	88.6
6	1,188,379,000	1,104,133,731	22,188,600	62,056,669	92.9
増減額	177,028,600	105,218,743	△22,188,600	93,998,457	
増減率	14.9	9.5	皆減	151.5	

予算現額 1,365,407,600 円に対し、決算額は 1,209,352,474 円（翌年度繰越額が 0 円）で、前年度決算額に比べ 105,218,743 円（9.5％）の増となっている。

主な増の内容は、道路改良事業における舗装工事請負費 279,386,800 円で前年度決算額に比べ 143,242,000 円（105.2％）の増、事業用地取得事業における土地購入費 17,260,669 円で前年度決算額に比べ 13,346,573 円（341.0％）の増となったほか、同事業の土地購入費（繰越明許費分）

5,665,280円で皆増となっている。

主な減の内容は、排水路管理事業の設計監理委託料726,000円で前年度決算額に比べ11,759,000円（94.2%）の減、市街地整備業務委託料19,715,521円で前年度決算額に比べ19,499,479円（49.7%）の減となっている。

第9款　消防費　（単位：円、%）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	894,656,000	878,915,773	0	15,740,227	98.2
6	833,047,000	813,520,038	1,600,000	17,926,962	97.7
増減額	61,609,000	65,395,735	△1,600,000	△2,186,735	
増減率	7.4	8.0	皆減	△12.2	

予算現額894,656,000円に対し、決算額は878,915,773円（翌年度繰越額が0円）で、前年度決算額に比べ65,395,735円（8.0%）の増となっている。

主な増の内容は、次世代高度情報通信ネットワーク市町村等設備整備事業負担金10,254,478円が皆増となったほか、海部南部消防組合負担金779,577,601円で前年度決算額に比べ56,443,187円（7.8%）の増となっている。

主な減の内容は、警戒及び訓練出動報酬 7,756,000 円で前年度決算額に比べ 6,544,000 円（45.8%）の減となっている。

第10款　教育費　（単位：円、%）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	2,620,475,000	1,914,614,524	616,332,000	89,528,476	73.1
6	2,195,693,000	2,062,636,175	0	133,056,825	93.9
増減額	424,782,000	△ 148,021,651	616,332,000	△43,528,349	
増減率	19.3	△ 7.2	皆増	△32.7	

予算現額2,620,475,000円に対し、決算額は1,914,614,524円（翌年度繰越額は616,332,000円）で、前年度決算額に比べ148,021,651円（7.2%）の減となっている。

主な増の内容は、小学校再編整備工事請負費172,080,000円、公民館修繕等工事請負費88,880,000円、弥富まちなか交流館リニューアル改修工事請負費304,865,000円、タブレット更新設定委託料15,590,982円でいずれも皆増となっている。

主な減の内容は、中学校再編整備事業159,730,964円、中学校管理運営事業における設計監理委託料5,650,040円がいずれも皆減となっている。また、中学校修繕等工事請負費3,358,410円で前年度決算額に比べ410,643,310円（99.2%）の減となっている。

第 11 款　災害復旧費　（単位：円、％）

年　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	5,000	0	0	5,000	0.0
6	5,000	0	0	5,000	0.0
増減額	0	0	0	0	
増減率	0.0	―	―	0.0	

予算現額 5,000 円に対し、決算額は 0 円（翌年度繰越額が 0 円）で、前年度決算額と同額である。

第 12 款　公債費　（単位：円、％）

年　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	1,163,024,000	1,160,696,832	0	2,327,168	99.8
6	1,217,914,000	1,212,764,903	0	5,149,097	99.6
増減額	△54,890,000	△52,068,071	0	△2,821,929	
増減率	△4.5	△4.3	―	△54.8	

予算現額 1,163,024,000 円に対し、決算額は 1,160,696,832 円（翌年度繰越額が 0 円）で、前年度決算額に比べ 52,068,071 円（4.3％）の減となっている。

第 13 款　諸支出金　（単位：円、％）

年　度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	1,486,000	1,485,199	0	801	99.9
6	1,486,000	1,485,199	0	801	99.9
増減額	0	0	0	0	
増減率	0.0	0.0	―	0.0	

予算現額 1,486,000 円に対し、決算額は 1,485,199 円（翌年度繰越額が 0 円）で、前年度決算額と同額となっている。

第 14 款　予備費　（単位：円、％）

年　度	当初予算額	充 用 済 額	予 算 現 額	充用率
7	25,445,000	6,442,000	19,003,000	25.3
6	24,043,000	13,883,000	10,160,000	57.7
増減額	1,402,000	△7,441,000	8,843,000	
増減率	5.8	△53.6	87.0	

※充用率＝当初予算額に対する充用済額の比率

※予備費からの充用額は 6,442,000 円で、予算現額は 19,003,000 円である。

3　特別会計

（1）土地取得特別会計　（単位：円、%）

年　度	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	差　引　額	執行率
7	1,630,000	1,625,474	1,625,474	0	99.7
6	1,507,000	1,488,976	1,488,976	0	98.8
増減額	123,000	136,498	136,498	0	
増減率	8.2	9.2	9.2	—	

決算状況は、予算現額1,630,000円に対する決算額が、歳入・歳出ともに1,625,474円（予算現額に対する執行率は99.7%）で、前年度に比べ136,498円（9.2%）の増となっている。

（2）国民健康保険特別会計　（単位：円、%）

年　度	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	差　引　額	執行率
7	3,957,141,000	3,698,765,352	3,629,600,513	69,164,839	91.7
6	3,986,300,000	3,894,668,351	3,836,192,370	58,475,981	96.2
増減額	△29,159,000	△195,902,999	△206,591,857	10,688,858	
増減率	△0.7	△5.0	△5.4	18.3	

決算状況は、予算現額3,957,141,000円に対する決算額が、歳入3,698,765,352円（予算現額に対する収納率93.5%）で、前年度に比べ195,902,999円（5.0%）の減、歳出3,629,600,513円（予算現額に対する執行率91.7%）で、前年度に比べ206,591,857円（5.4%）の減となっている。

表10　国民健康保険税現年課税分及び滞納繰越分の状況　（単位：円、%）

区　分	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	958,443,600	907,523,957	208,300	51,929,143	94.7
滞納繰越分	176,502,931	37,551,702	7,742,109	131,211,820	21.3
合　計	1,134,946,531	945,075,659	7,950,409	183,140,963	

※収入済額には、現年課税分の還付未済額1,217,800円、滞納繰越分の還付未済額2,700円が含まれている。

国民健康保険税の調定額1,134,946,531円に対する収入済額は945,075,659円で、前年度に比べ調定額は6,008,692円（0.5%）の減、収入済額は13,489,715円（1.4%）の減となっており、収入未済額は現年課税分51,929,143円、滞納繰越分131,211,820円、計183,140,963円で、前年度に比べ4,938,032円（2.8%）の増となっている。

なお、現年課税分収納率は94.7%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。滞納繰越分は21.3%で、前年度に比べ0.7ポイント減少している。

（３）後期高齢者医療特別会計　　（単位：円、％）

年　度	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	差　引　額	執行率
7	863,639,000	861,684,892	857,649,610	4,035,282	99.3
6	853,279,000	807,827,080	804,987,082	2,839,998	94.3
増減額	10,360,000	53,857,812	52,662,528	1,195,284	
増減率	1.2	6.7	6.5	42.1	

決算状況は、予算現額 863,639,000 円に対する決算額が、歳入 861,684,892 円（予算現額に対する収納率 99.8％）で、前年度に比べ 53,857,812 円（6.7％）の増、歳出 857,649,610 円（予算現額に対する執行率 99.3％）で、前年度に比べ 52,662,528 円（6.5％）の増となっている。

表 11　後期高齢者医療保険料現年度分及び滞納繰越分の状況　　（単位：円、％）

区　分	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	717,886,200	715,571,000	0	3,617,600	99.7
滞納繰越分	4,049,000	984,400	646,000	2,418,600	24.3
合　計	721,935,200	716,555,400	646,000	6,036,200	

※収入済額には、現年度分の還付未済額 1,302,400 円（滞納繰越分の還付未済額は 0 円）が含まれている。

後期高齢者医療保険料の調定額 721,935,200 円に対する収入済額は 716,555,400 円で、前年度に比べ調定額は 48,818,200 円（7.3％）の増、収入済額は 47,219,000 円（7.1％）の増となっており、収入未済額は現年度分 3,617,600 円、滞納繰越分 2,418,600 円、計 6,036,200 円で、前年度に比べ 1,987,200 円（49.1％）の増となっている。

なお、現年度分収納率は 99.7％で、前年度に比べ 0.1 ポイント減少している。滞納繰越分は 24.3％で、前年度に比べ 6.8 ポイント減少している。

（４）介護保険特別会計　　（単位：円、％）

年　度	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	差　引　額	執行率
7	3,960,406,000	3,931,195,441	3,801,187,130	130,008,311	96.0
6	3,865,182,000	3,866,886,428	3,725,821,391	141,065,037	96.4
増減額	95,224,000	64,309,013	75,365,739	△11,056,726	
増減率	2.5	1.7	2.0	△7.8	

決算状況は、予算現額 3,960,406,000 円に対する決算額が、歳入 3,931,195,441 円（予算現額に対する収納率 99.3％）で、前年度に比べ 64,309,013 円（1.7％）の増、歳出 3,801,187,130 円（予算現額に対する執行率 96.0％）で、前年度に比べ 75,365,739 円（2.0％）の増となっている。

表 12　介護保険料現年度分及び滞納繰越分の状況　　（単位：円、％）

区　分	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	903,136,700	899,215,150	0	5,445,450	99.6
滞納繰越分	12,752,100	1,633,200	5,060,400	6,058,500	12.8
合　計	915,888,800	900,848,350	5,060,400	11,503,950	

※収入済額には、現年度分の還付未済額 1,523,900 円（滞納繰越分の還付未済額円は 0 円）が含まれている。

介護保険料の調定額 915,888,800 円に対する収入済額は 900,848,350 円で、前年度に比べ調定額は 8,243,594 円（0.9％）の増、収入済額は 9,455,044 円（1.1％）の増となっており、収入未済額は現年度分 5,445,450 円、滞納繰越分 6,058,500 円、計 11,503,950 円で、前年度に比べ 1,248,150 円（9.8％）の減となっている。

なお、現年度分収納率は 99.6％で、前年度に比べ 0.1 ポイント増加している。滞納繰越分は 12.8％で、前年度に比べ 3.1 ポイント増加している。

４　財産に関する調書

公有財産

（１）土地及び建物

土　地　　（単位：㎡）

区　　分	６年度末現在高	７年度中増減高	７年度末現在高
行　政　財　産	825,798.85	△30,555.65	795,243.20
普　通　財　産	92,628.98	34,688.05	127,317.03
合　　計	918,427.83	4,132.40	922,560.23

建　物　　（単位：㎡）

区　　分		６年度末現在高	７年度中増減高	７年度末現在高
行政財産	木　造	192.13	0.00	192.13
	非木造	162,233.27	△6,938.68	155,294.59
	計	162,425.40	△6,938.68	155,486.72
普通財産	木　造	0.00	0.00	0.00
	非木造	226.67	5,018.44	5,245.11
	計	226.67	5,018.44	5,245.11
合　　計		162,652.07	△ 1,920.24	160,731.83

（２）有価証券

有価証券　　（単位：円）

区　　分	６年度末現在高	７年度中増減高	７年度末現在高
株　　券	5,350,000	0	5,350,000

（３）出資による権利

出資による権利　　（単位：円）

区　　分	６年度末現在高	７年度中増減高	７年度末現在高
出　資　金	9,197,000	0	9,197,000

（４）物品

物　品　　（単位：点）

区　　分	６年度末現在高	７年度中増減高	７年度末現在高
物　　品	167	1	168

※購入価格が１件 100 万円以上の物品（自動車類にあっては、道路運送車両法第３条に規定する普通自動車、小型自動車、軽自動車及び大型特殊自動車で、同法第 58 条に規定する自動車検査証を有する１件 100 万円未満のものを含む。）

（５）基　金

基金現在高　　（単位：円）

基　金　名	６年度末現在高	７年度中増減高	７年度末現在高
財政調整基金	1,691,929,670	1,302,616	1,693,232,286
減債基金	447,743,699	△26,500,352	421,243,347
地域福祉振興基金	861,719	0	861,719
土地開発基金	56,851,012	140,275	56,991,287
国民健康保険事業財政調整基金	0	0	0
介護保険支払準備基金	274,381,215	41,371,905	315,753,120
三ツ又池保全基金	932,000	802,577	1,734,577
公共施設整備基金	448,485,060	△45,574,489	402,910,571
森林環境譲与税基金	14,855,649	5,318,875	20,174,524
合　　計	2,936,040,024	△23,138,593	2,912,901,431

［２］基金運用状況審査の概要（定額資金運用基金）

１　土地開発基金

年度内の増減は以下のとおりである。

（単位：円、㎡）

区　　分	６年度末現在高	７年度中増減高	７年度末現在高
現金・預金	56,851,012	140,275	56,991,287

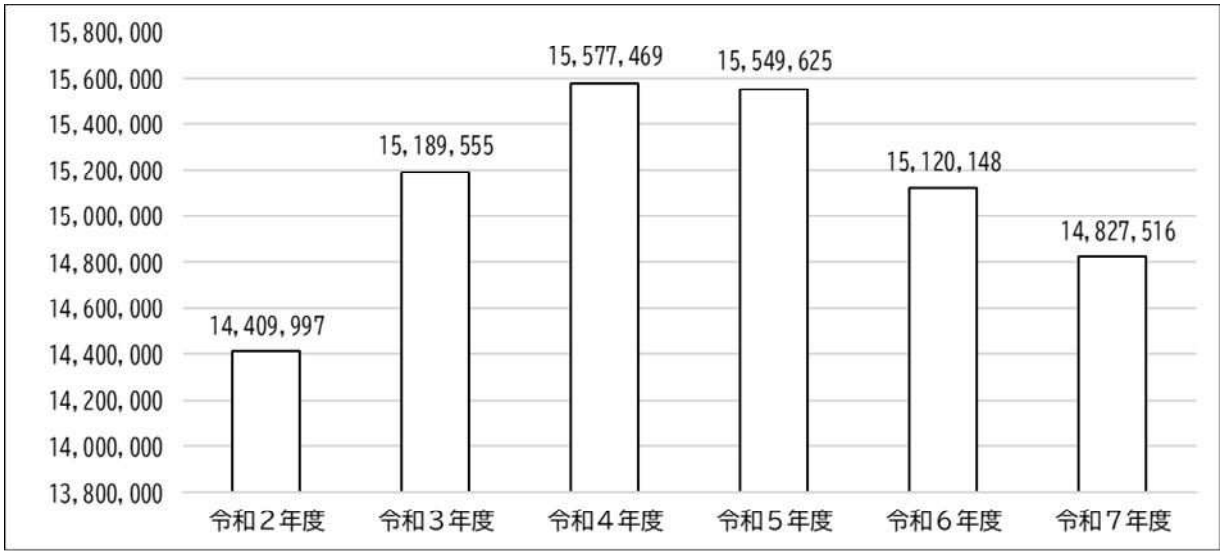
［３］財政の状況

１　市債

一般会計と特別会計を合計した令和７年度末現在の市債現在高は 14,827,516 千円で、前年度と比較すると 292,632 千円（1.9%）の減となっている。これは主として、教育債及び土木債が増加した一方で、総務債及び臨時財政対策債が減少したことによるものである。

令和２年度以降の各年度末における市債現在高の推移は次表のとおりである。

市債現在高の推移　　（単位:千円）

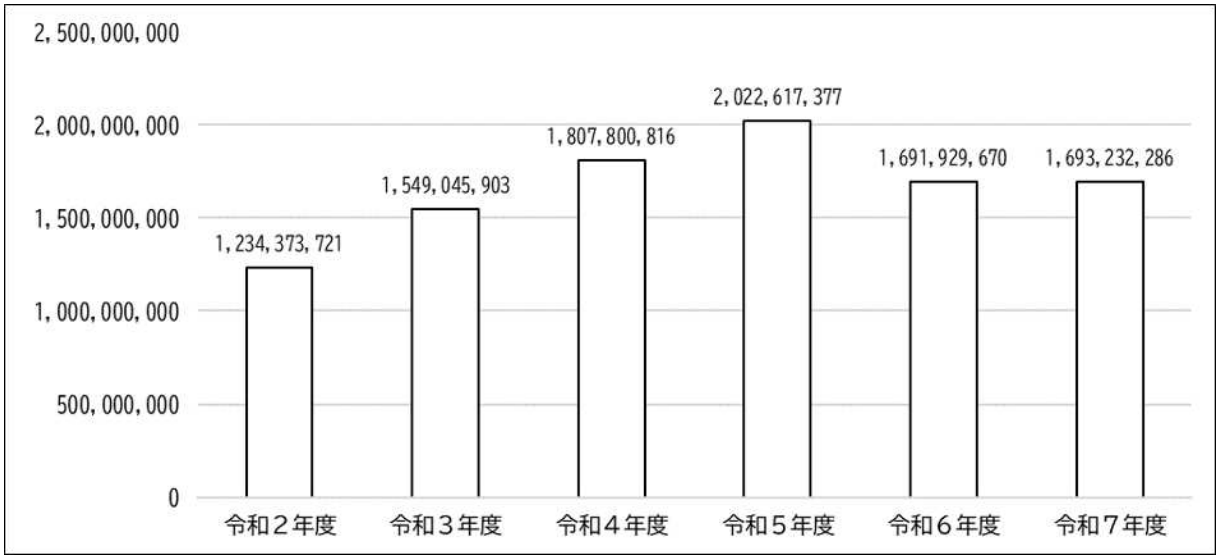


２　財政調整基金

令和７年度末現在の財政調整基金の現在高は 1,693,232,286 円で、前年度と比較すると 1,302,616 円（0.1%）の増加となっている。

令和２年度以降の各年度末における財政調整基金現在高の推移は次表のとおりである。

財政調整基金現在高の推移　　（単位:円）



［4］財政指標

過去3か年の財政指標

区　　分	7年度	6年度	5年度	説　　明
財政力指数 （単年度）	0.94 (0.95)	0.92 (0.93)	0.92 (0.93)	財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、この指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。 財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額 （3年間の平均値）
経常収支比率 (%)	93.5	94.4	91.9	経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である。この指標は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。 経常収支比率＝経常経費充当一般財源／（経常一般財源＋減収補塡債特例分＋臨時財政対策債）×100
実質収支比率 (%)	7.0	6.7	5.5	実質収支比率は、実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)に対する割合である。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。 実質収支比率＝実質収支／標準財政規模×100
公債費負担比率 (%)	8.4	8.7	9.2	公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つである。この比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。 公債費負担比率＝公債費充当一般財源／一般財源総額×100

※本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

（参考）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等

健全化判断比率　（単位：%）

区　分	早期健全化基準	7年度	6年度	5年度	説　明
実質赤字比率	13.05	—	—	—	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率 実質赤字比率＝一般会計等の実質赤字額／標準財政規模×100
連結実質赤字比率	18.05	—	—	—	全会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率 連結実質赤字比率＝連結実質赤字額／標準財政規模×100
実質公債費比率	25.0	5.2	5.4	5.0	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(3か年平均) 実質公債費比率＝｛(地方債の元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)｝／｛標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)｝×100
将来負担比率	350.0	96.0	95.4	84.6	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 将来負担比率＝｛将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)｝／｛標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)｝×100

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率とも赤字はなかったため算出されず、それぞれの比率は「－」と表記した。

資金不足比率　（単位：%）

区　分	経営健全化基準	7年度	6年度	5年度	説　明
下水道事業会計	20.0	—	—	—	公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率 資金不足比率＝資金の不足額／事業の規模×100

※資金不足比率は資金に不足が生じていないため、それぞれの比率は「－」と表記した。

別紙

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の着眼点

1 形式審査

（１）歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）は法令で定める様式を基準として作成されているか。

（２）決算書等の計数は正確か。

（３）歳入歳出決算額は証拠書類と一致しているか。

（４）歳入歳出差引残額又は歳入不足額は適正に処理されているか。

（５）実質収支に関する調書の数値は歳入歳出決算書及び同事項別明細書と一致しているか。

（６）翌年度繰越額は繰越計算書の金額と一致しているか。

2 実質審査

（１） 事前調査（計数分析）

ア　総計決算と純計決算の計数比較

イ　会計別、款・項別予算執行状況の年度間比較

ウ　会計別、款・項別決算（性質別）の年度間比較

エ　会計別、款・項別決算（目的別）の年度間比較

オ　会計別、款別、使途別決算の年度間比較

カ　会計別、自主財源、依存財源の年度間比較

キ　会計別、一般財源、特定財源の年度間比較

ク　会計別、市債現在高の年度間比較

ケ　会計別、債務負担行為（翌年度以降支出予定額）の年度間比較

コ　財政指標の年度間比較

（ア）財政力指数

（イ）経常収支比率

（ウ）実質収支比率

（エ）公債費負担比率

（２） 内容審査

ア　共通的事項

（ア）違法又は不当な収入・支出はないか。また、出納閉鎖期日後の収入・支出はないか。

（イ）年度区分及び会計区分を誤っているものはないか。

（ウ）予算科目の誤りはないか。

（エ）予算外の収入・支出はないか。また、収入・支出を相殺しているものや、還付金の収入・支出を誤っているものはないか。

（オ）会計間の独立はおかされていないか。また、収入区分及び経費支出区分は明確かつ適正になされているか。

（カ）収入・支出の振替及び更正の手続は適正に行われているか。
（キ）前年度の収入未済額は当年度繰越調定額と符合しているか。
（ク）前年度の決算における翌年度への繰越金は相違なく当年度の歳入に入っているか。
（ケ）各会計及び経営的性質を有する事業の収支は均衡が保たれているか。
（コ）財政運営及び資金収支は健全かつ効率的に行われているか。
（サ）事故繰越しの理由、金額及び手続は適正か。
（シ）経費の節減、組織及び運営の合理化に努力しているか。
（ス）前年度決算についての監査委員の意見に対して必要な措置がとられたか。
（セ）監査、検査等において指摘した事項について必要な措置がとられたか。
（ソ）事業会計において、消費税及び地方消費税の計算は適正に行われているか。

イ　歳　入

（ア）違法又は不当な調定及び調定漏れはないか。
（イ）調定の取消し、更正の根拠及び手続は適正か。
（ウ）調定の時期及び手続は適正か。
（エ）収入済額は予算現額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。
　また、前年度と比べて著しい増減はないか。その理由は何か。
（オ）収入済額は調定額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。
　また、前年度と比べて収入率が著しく低下しているものはないか。その理由は何か。
（カ）収入方法、収入時期は適切か。継続的に遅れているものはないか。
（キ）収入未済、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適切か。
（ク）減免、分納等の理由は適正か。
（ケ）国庫支出金、県支出金、負担金、公債収入等、特に歳出と関連のあるものの支出に対応する収入確保の措置は適当か。
（コ）諸収入、繰入金等において、一時的に歳入不足を補填することで、財政の健全性を保つことができなくなるような性質のものはないか。
（サ）地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率などは、予算で定めたとおりとなっているか。

ウ　歳　出

（ア）事務事業の計画に対する進捗状況は妥当か。
（イ）予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。その理由は何か。
（ウ）予備費充当又は流用増減額の理由及び手続は適正であるか。
（エ）当面必要としない物件の購入等による予算の浪費、冗費支出はないか。
（オ）委託料、工事請負費等の支出の時期及び額は適切か。また、監督・検査は適正に行われているか。
（カ）補助金、交付金等の支出の必要性、有効性、時期及び額は妥当か。また、精算報告は確実に行われているか。
（キ）投資、出資金、貸付金等において、一時的に他会計の歳入不足を補填することで、財政の健全性を保つことができなくなるような性質のものはないか。

（ク）継続費の逓次繰越し、繰越明許費による繰越し、事故繰越し等の繰越理由及び手続は適正か。

（ケ）継続費などによる契約の内容は、予算の定める総額、年割額などのとおりとなっているか。

エ　財　産

（ア）異動増減の理由及び処理は適正か。また、現在高は正確か。

（イ）貸付（使用許可）の理由及び条件等は適切か。

（ウ）基金について、当初の設置目的を達したため見直すべきものはないか。

基金運用状況審査着眼点

1 形式審査

基金の運用状況に関する調書の計数は会計管理者及び各予算管理課保管の基金台帳等と一致しているか。

2 実質審査

（1）年度末現在高は会計年度末日で表示されているか。

（2）設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。

（3）違法、不当な運用はないか。

（4）運用方法、手続は適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費は、歳入歳出予算上適正に処理されているか。

（5）取崩し及び積立ての手続は適正に行われているか。

（6）基金台帳等の記帳整理は適正に行われているか。

（7）貸付を目的とする基金について、収入事務及び滞納整理事務等は適正に行われているか。

（8）土地等を保有する基金について、その財産管理事務は適正に行われているか。

令 和 7 年 度

弥富市下水道事業会計決算審査意見書

弥 富 市 監 査 委 員

８ 弥 監 第 ３４号
令和８年８月３日

弥富市長 安藤　正明　様

弥富市監査委員　林　　伸　　一

同　　平　野　広　行

令和７年度弥富市下水道事業会計決算の審査意見について（提出）

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第２項の規定に基づき審査に付された令和７年度弥富市下水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和７年度弥富市下水道事業会計決算の審査意見

目 次

第１ 審査の対象 ――――――――――――――――――――――――――――――――――４９
第２ 審査の期間 ――――――――――――――――――――――――――――――――――４９
第３ 審査の着眼点 ――――――――――――――――――――――――――――――――４９
第４ 審査の方法 ――――――――――――――――――――――――――――――――――５１
第５ 審査の結果 ――――――――――――――――――――――――――――――――――５１
第６ 審査の意見 ――――――――――――――――――――――――――――――――――５１
第７ 下水道事業の主要な経営指標等の状況――――――――――――――――――――５４
第８ 審査の内容 ――――――――――――――――――――――――――――――――――５４
１ 業務の概要 ――――――――――――――――――――――――――――――――――５５
２ 予算執行状況 ――――――――――――――――――――――――――――――――――５６
３ 経営成績 ――――――――――――――――――――――――――――――――――５９
４ 財政状況 ――――――――――――――――――――――――――――――――――６１

決算意見書注釈

（注） １ 文中及び表中に用いた金額は、単位未満を切り捨てた。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
２ 比率は、原則小数点第２位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
３ 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
４ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの
「△」 ・・・・・・ 収支不足額を示し、又は増減では減を示すもの
「－」 ・・・・・・ 算出不能、該当数値のないものなど
５ 予算執行状況に関する数値は消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値は消費税及び地方消費税を除いている。

令和７年度 弥富市下水道事業会計決算の審査意見

第１ 審査の対象

１ 令和７年度弥富市下水道事業決算報告書
２ 令和７年度弥富市下水道事業損益計算書
３ 令和７年度弥富市下水道事業剰余金計算書
４ 令和７年度弥富市下水道事業剰余金処分計算書（案）
５ 令和７年度弥富市下水道事業貸借対照表
６ 令和７年度弥富市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
７ 収益費用明細書
８ 資本的収支明細書
９ 固定資産明細書
10 企業債明細書
11 令和７年度弥富市下水道事業報告書

第２ 審査の期間

令和８年７月１日（水）から同年７月31日（金）まで

第３ 審査の着眼点

１ 形式審査

（１）法令に定められた全ての決算書類が具備されているか。
（２）決算書類の様式及び科目の配列並びに分類は、法令で定める様式に準じて作成されているか。
（３）注記が適切になされているか。
（４）決算計数は、証書類の計数と一致しているか。
（５）決算書類等相互の関連計数は、一致しているか。

２ 実質審査

（１）経営分析

ア キャッシュ・フロー計算書による資金の変動の分析及び検討

（ア）現金預金の増減要因の分析
（イ）活動区分ごとのキャッシュ・フロー対前年度比較

イ 比率等分析

経営資本営業利益率、経営資本回転率、営業収益営業利益率、総収益対総費用比率、経常収支比率、流動比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、有形固定資産減価償却率、管渠老朽化率、経費回収率、有収率等

（２）内容審査

ア 共通的事項

（ア）法令、経理規則等は、遵守されているか。
（イ）財政状態及び経営成績に関して真実な報告が提供されているか。
（ウ）正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。
（エ）資本取引及び損益取引は、明確に区分されているか。

（オ）会計処理の基準及び手続について継続して用い、みだりに変更してはいないか。
（カ）財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態に備えて健全な会計処理が行われているか。
（キ）一般会計等との負担区分は、適切に行われているか。
（ク）収支の振替及び更正の手続は適正に行われているか。
（ケ）監査、審査等における指摘事項の改善処理状況はどうか。
（コ）料金の収納状況は、良好か。また、滞納整理事務は、適切に行われているか。
（サ）消費税及び地方消費税の計算は、適正に行われているか。

イ　決算報告書

（ア）予算に計上漏れはないか。
（イ）予算は、効率的かつ計画的に執行されているか。
（ウ）予算の執行時期、執行方法等は適切に行われているか。
（エ）収入は、適正に確保されているか。
（オ）予算の繰越しは、適正に行われているか。
（カ）多額の不用額を生じているものはないか。その理由は、妥当か。
（キ）予算流用及び予備費充当は、適正に行われているか。
（ク）債務負担行為、企業債発行及び一時借入金の借入れは、予算で定められた範囲内で行われているか。
（ケ）資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は、妥当か。また、その表示は、明瞭か。

ウ　損益計算書

（ア）期間経営成績は、適正に表示されているか。
（イ）収益費用の年度所属区分は、適正に行われているか。
（ウ）収益及び費用の計上漏れ又は過剰計上はないか。
（エ）勘定科目の区分は、適正に行われているか。
（オ）各事業に共通して発生する収益・費用について、按分は、適正に行われているか。
（カ）本勘定及び建設仮勘定に共通して発生する費用について、按分は、適正に行われているか。
（キ）減価償却費の計上基準及び償却方法は、適正に行われているか。
（ク）特別損益の経理は、適正に行われているか。
（ケ）固定資産売却の経理は、適正に行われているか。

エ　剰余金計算書及び剰余金処分計算書

（ア）資本剰余金と利益剰余金とを混同しているものはないか。
（イ）受贈財産の評価額は、適正に表示されているか。
（ウ）資本剰余金に整理された工事負担金、国庫補助金等の中に、繰延収益に整理すべきものが含まれていないか。

オ　貸借対照表

（ア）年度末の財政状態は、適正に表示されているか。
（イ）資産、負債及び資本の貸借対照表への計上漏れはないか。
（ウ）資産、負債及び資本の増減又は異動の年度所属区分は、適正に行われているか。
（エ）勘定科目の区分は、適正に行われているか。

（オ）固定資産の経理、流動資産の経理、繰延資産の経理、固定負債の経理、流動負債の経理、繰延収益の経理、資本金の経理、剰余金の経理は、適正に行われているか。

第４ 審査の方法

審査に当たっては、弥富市監査基準に準拠し、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第３条に規定する企業の経営の基本原則を踏まえ、下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、又は計数に誤りはないかを検証するとともに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。また、例月出納検査を参考にして審査を実施した。

第５ 審査の結果

審査に付された弥富市下水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類を確認した限りにおいて、記載金額等は符合し、計数は正確であると認められ、予算の執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の意見、決算の概要等については、次のとおりである。

なお、本決算審査意見書において意見を付した事項については、今後検討又は改善するよう強く要望する。

第６ 審査の意見

（１）業務実績について

業務実績の状況は、排水区域内人口が 30,201 人で前年度に比べ 414 人（1.4％）の増、水洗化人口が 18,418 人で前年度に比べ 899 人（5.1％）の増、普及率が 1.2 ポイントの増で 69.9％、水洗化率が 2.2 ポイント増の 61.0％となり、普及率の微増は、下水道整備工事の完了に伴う供用開始区域拡大の影響によるものである。

年間排出量は 1,962,164 ㎥で前年度に比べ 58,851 ㎥（3.1％）の増、年間有収水量は、1,809,314 ㎥で前年度に比べ 50,232 ㎥（2.9％）の増、有収率は 92.2％で前年度に比べ 0.2 ポイント下がっている。

（２）経営成績について

経営状況をみると、下水道使用料を含む通常の営業活動によって得られた収益である営業収益は、288,613,161 円（税抜）となった。営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、540,716,516 円（税抜）となったが、営業損失に営業外損益を加減した経常的な損益を示す経常利益は、8,558,616 円（税抜）となり、経常利益に特別損益を加減した当年度純利益は、8,558,616 円（税抜）と同額で、当年度未処分利益剰余金は、8,564,309 円（税抜）となった。

（３）財政状況について

財政状況をみると、資産合計は 20,097,419,607 円、負債合計は 19,054,796,475 円、資本金は 498,530,765 円、資本合計は 1,042,623,132 円であった。

業務活動によるキャッシュ･フローはプラスの 198,124,856 円、固定資産の取得等による投資活動に係るキャッシュ･フローはマイナスの 439,604,421 円、企業債の償還等を含んだ財務活動によるキャッシュ･フローはプラスの 188,582,626 円である。その結果、当年度の資金減少額は、52,896,939 円となり、前年度の資金期末残高に資金減少を加えた当年度の資金期末残高は、273,552,110 円となった。

収入面については、水洗化率が 61.0％と低いことから十分な使用料収入がないため、多くの収入を一般会計からの補助金に頼っている。公営企業は独立採算が原則であり、基準内繰入を除き、自己の費用は自己の収入で賄う必要があるため、今後の水洗化率・普及率の向上踏まえ、使用料の見直しも検討する必要がある。

建設改良事業については、事業計画に基づき管渠の面整備、汚水処理場等の施設整備を行っているが、その財源の多くを企業債に依存している。その企業債の状況については、令和７年度は、575,000,000 円を借入れ、元金償還額が 386,417,374 円であったことから当年度末の未償還残高は、9,166,966,924 円となっている。

施設の整備事業は、下水道による利便性及び快適性の向上を図り、生活環境の改善をしていく上で必要不可欠であることから計画的な施設更新及び堅実な償還が行われることを期待する。

（４）まとめ

本市における下水道は、住民の福祉の増進を目的として設置する「公営企業」として令和２年度から運営・管理を行っている。

本市は、公営企業が安定的なサービスの提供を継続できるよう、令和７年３月に弥富市下水道事業経営戦略（以下「経営戦略」という。）の改定を実施し、今後 10 年間（令和７年度～16 年度）の施設整備及び投資財政計画の経営計画を策定した。

公共下水道整備事業については、改定前の経営戦略では令和 12 年度までに整備完了予定の計画であったが、今回の経営戦略においては令和 16 年度まで整備計画が延長されている。これは、建設投資の財源である国の整備交付金の減額の影響が予想され、限られた財源の中、適切な事業計画と財政計画を基に持続的に経営を行うために見直しをされたものであるが、多くの交付金を割り当てられるよう財源確保に努められたい。

農業集落排水事業については、整備が完了しているので水洗化率 100％を目標に使用料収入の増加や維持管理費等の支出の抑制を図るためにも、広域化・共同化の一環として公共下水道への接続を検討し経営健全化の取組を求める。

具体的に、下水道事業経営の主要な３つの指標について述べる。

まず、一つ目として、料金収入又は一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費、支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す「経常収支比率」は、令和７年度が 100.9％となり黒字を維持している。

二つ目に、汚水処理に要する費用をどの程度下水道使用料で賄われているかを表す「経費回収率」は、公共下水道事業において 100.0％となったが、農業集落排水事業では 53.7％となっており使用料収入で汚水処理費が賄えていないことを示している。

三つ目に、有収水量１㎥当たりの使用料の単価で下水道使用料の水準を表す「下水道使用料単価」は、公共下水道事業は 175.7 円/㎥であるが、農業集落排水事業は 123.5 円/㎥となっており、総務省が平成 18 年 3 月に水準の目安として示した 150 円/㎥を下回っている状況である。

こうした状況を踏まえて、経営戦略の中で、経費回収率の向上に向けたロードマップを策定し、安定的な経営を行うために、正確な原価計算を行い、適切な使用料水準を確保した使用料改定を検討するために令和８年度に下水道等使用料改定検討業務（履行期間：令和８年５月 21 日から令和 10 年３月 31 日）が事業として開始された。その業務の中では学識経験者・市民等で構成する下水道使用料等審議会を設置し、使用料改定に関する答申案を令和９年度中に提出される予定である。

答申案作成に当たっては、一般会計からの繰入金の適正化と受益者負担の公平性を考慮し、市民への影響を緩和する配慮と丁寧な情報公開に取り組まれるように要望する。

第７　下水道事業の主要な経営指標等の状況

経営指標等の状況　（単位：円、人）

区分		令和７年度	令和６年度
経営成績	営業収益	288,613,161	279,161,276
	営業損失	540,716,516	544,425,397
	経常利益	8,558,616	20,403,367
	当年度純利益	8,558,616	20,403,367
財政状態	資産合計	20,097,419,607	19,890,251,677
	負債合計	19,054,796,475	18,856,187,161
	資本金	498,530,765	498,530,765
	資本合計	1,042,623,132	1,034,064,516
	企業債期末残高	9,166,966,924	8,978,384,298
キャッシュ・フロー	業務活動によるキャッシュ・フロー	198,124,856	290,838,498
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△439,604,421	△366,347,062
	財務活動によるキャッシュ・フロー	188,582,626	281,104,783
	資金増加額（又は減少額）	△52,896,939	205,596,219
	資金期末残高	273,552,110	326,449,049
その他	建設改良費	754,995,995	930,581,115
	一般会計補助金	416,000,000	431,000,000
	職員数	5	5

※ 一般会計補助金は、収益的収入368,539,000円及び資本的収入47,461,000円の合計である。

第８　審査の内容

本市の下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業に区分していることから、これらを報告セグメント(事業単位)としている。各報告セグメントの事業内容は、次表のとおりである。

各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務

1　業務の概要

（1）公共下水道事業

公共下水道事業における業務実績の状況は、次表のとおりである。

業務実績の状況

区　　分	単位	令和７年度	令和６年度	増　減	前年度比（%）
処理区域面積	ha	410.0	402.3	7.7	101.9
行政区域内人口(A)	人	43,236	43,366	△130	99.7
排水区域内人口(B)	人	23,738	23,226	512	102.2
普及率 (B)/(A)×100	%	54.9	53.6	1.3	102.4
水洗化人口(C)	人	12,875	11,968	907	107.6
水洗化率 (C)/(B)×100	%	54.2	51.5	2.7	105.2
年間排出量(D)	㎥	1,425,357	1,370,159	55,198	104.0
有収水量(E)	㎥	1,247,708	1,190,603	57,105	104.8
有収率 (E)/(D)×100	%	87.5	86.9	0.6	100.7

令和７年度末における公共下水道事業の処理区域面積は410.0haで、前年度末に比べ7.7ha(1.9%)増加し、排水区域内人口は23,738人で、前年度末に比べ512人(2.2%)増加し、普及率は54.9%で前年度末に比べ1.3ポイント上昇している。

また、水洗化人口は12,875人で、前年度末に比べ907人(7.6%)増加し、水洗化率は54.2%であり、下水道使用料の対象となる有収水量は1,247,708㎥で、前年度に比べ57,105㎥(4.8%)増加している。

（2）農業集落排水事業

農業集落排水事業における業務実績の状況は、次表のとおりである。

業務実績の状況

区　　分	単位	令和７年度	令和６年度	増　減	前年度比（%）
処理区域面積	ha	445.0	445.0	0	100.0
行政区域内人口(A)	人	43,236	43,366	△130	99.7
排水区域内人口(B)	人	6,463	6,561	△98	98.5
普及率(B)/(A)×100	%	14.9	15.1	△0.2	98.7
有収水量	㎥	561,606	568,479	△6,873	98.8
計画処理能力	㎥/日	3,450	3,450	0	100.0

令和７年度末における農業集落排水事業の処理区域面積は445.0haで、前年度末と同様であり、排水区域内人口は6,463人で、前年度末に比べ98人(1.5%)減少し、普及率は14.9%で前年度末に比べ0.2ポイント下降している。

また、有収水量は561,606㎥で、前年度に比べ6,873㎥(1.2%)減少している。

2　予算執行状況

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入　（単位：円、％）

区　　分	予算額	決算額	増減	収入率
公共下水道事業収益	596,631,000	594,819,384	△1,811,616	99.7
営業収益	245,000,000	241,148,799	△3,851,201	98.4
営業外収益	351,630,000	353,670,585	2,040,585	100.6
特別利益	1,000	0	△1000	0.0
農業集落排水事業収益	415,746,000	407,260,650	△8,485,350	98.0
営業収益	79,000,000	76,316,416	△2,683,584	96.6
営業外収益	336,745,000	330,944,234	△5,800,766	98.3
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0
収益的収入合計	1,012,377,000	1,002,080,034	△10,296,966	99.0

※ 決算額は、消費税及び地方消費税相当額28,860,635円を含む。

収益的支出　（単位：円、％）

区　　分	予算額	予備費支出額	決算額	不用額	執行率
公共下水道事業費用	598,383,103	0	560,238,459	38,144,644	93.6
営業費用	512,323,103	0	482,162,180	30,160,923	94.1
営業外費用	85,059,000	0	78,076,279	6,982,721	91.8
特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
農業集落排水事業費用	410,504,897	0	393,307,894	17,197,003	95.8
営業費用	391,032,897	0	375,246,414	15,786,483	96.0
営業外費用	18,471,000	0	18,061,480	409,520	97.8
特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
収益的支出合計	1,008,888,000	0	953,546,353	55,341,647	94.5

※ 決算額は、消費税及び地方消費税相当額28,078,917円を含む。

下水道事業全体で見ると、収益的収入は、予算額1,012,377,000円に対して決算額が1,002,080,034円で、収入率は99.0％であり、収益的支出は、予算額1,008,888,000円に対して決算額が953,546,353円で、執行率は94.5％となっている。

ア　収益的収入

公共下水道事業における収益的収入は、予算額596,631,000円に対して決算額が594,819,384円で、収入率は99.7％となっている。営業収益の決算額は241,148,799円で、下水道使用料である。営業外収益の決算額は353,670,585円で、主なものは他会計補助金222,163,000円である。

農業集落排水事業における収益的収入は、予算額415,746,000円に対して決算額が407,260,650円で、収入率は98.0％となっている。営業収益の決算額は76,316,416円で、汚水処理施設使用料である。営業外収益の決算額は330,944,234円で、主なものは長期前受金戻入181,384,696円である。

イ　収益的支出

公共下水道事業における収益的支出は、予算額598,383,103円に対して決算額が560,238,459円で、執行率は93.6％となっている。営業費用の決算額は482,162,180円で、主なものは減価償却費284,069,901円である。

農業集落排水事業における収益的支出は、予算額410,504,897円に対して決算額が393,307,894円で、執行率は95.8％となっている。営業費用の決算額は375,246,414円で、主なものは減価償却費240,037,570円である。

（２）資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入　（単位：円、％）

区　　分	予算額	前年度財源充当額	決算額	増減	収入率
公共下水道事業 資本的収入	953,287,000	0	750,987,000	△202,300,000	78.8
企業債	654,400,000	0	513,100,000	△141,300,000	78.4
補助金	280,000,000	0	219,000,000	△61,000,000	78.2
他会計補助金	18,887,000	0	18,887,000	0	100.0
農業集落排水事業 資本的収入	144,584,000	0	146,153,000	1,569,000	101.1
企業債	62,300,000	0	61,900,000	△400,000	99.4
分担金及び負担金	750,000	0	1,650,000	900,000	220.0
補助金	52,960,000	0	54,029,000	1,069,000	102.0
他会計補助金	28,574,000	0	28,574,000	0	100.0
資本的収入合計	1,097,871,000	0	897,140,000	△200,731,000	81.7

資本的支出　　（単位：円、％）

区　　分	予算額	前年度繰越額	決算額	不用額	執行率
公共下水道事業 資本的支出	1,139,530,000	0	934,978,848	204,551,152	82.0
建設改良費	851,635,000	0	647,085,912	204,549,088	76.0
企業債償還金	287,895,000	0	287,892,936	2,064	100.0
農業集落排水事業 資本的支出	209,891,000	0	206,434,521	3,456,479	98.4
建設改良費	111,366,000	0	107,910,083	3,455,917	96.9
企業債償還金	98,525,000	0	98,524,438	562	100.0
資本的支出合計	1,349,421,000	0	1,141,413,369	208,007,631	84.6

※ 決算額は、消費税及び地方消費税相当額64,945,965円を含む。

下水道事業全体で見ると、資本的収入は、予算額1,097,871,000円に対して決算額が897,140,000円で、収入率は81.7％であり、資本的支出は、予算額1,349,421,000円に対して決算額が1,141,413,369円で、執行率は84.6％となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額244,273,369円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,975,147円、過年度分損益勘定留保資金98,970,515円及び当年度分損益勘定留保資金105,327,707円で補てんしている。

ア　資本的収入

公共下水道事業における資本的収入は、予算額953,287,000円に対して決算額が750,987,000円で、収入率は78.8％であり、予算額に比べ決算額は、202,300,000円減少している。

資本的収入の主なものは、企業債513,100,000円及び補助金219,000,000円である。

農業集落排水事業における資本的収入は、予算額144,584,000円に対して決算額が146,153,000円で、収入率は101.1％であり、予算額に比べ決算額は、1,569,000円増加している。

資本的収入の主なものは、企業債61,900,000円及び補助金54,029,000円である。

イ　資本的支出

公共下水道事業における資本的支出は、予算額1,139,530,000円に対して決算額が934,978,848円で、執行率は82.0％であり、不用額は204,551,152円となっている。建設改良費の決算額は647,085,912円、執行率は76.0％、不用額は204,549,088円であり、主なものは管渠建設改良費628,008,722円である。

農業集落排水事業における資本的支出は、予算額209,891,000円に対して決算額が206,434,521円で、執行率は98.4％であり、不用額は3,456,479円となっている。建設改良費の決算額は107,910,083円、執行率は96.9％、不用額は3,455,917円であり、主なものは処理場建設改良費95,518,500円である。

3　経営成績

公共下水道事業及び農業集落排水事業を合計した経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表　（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
営業収益（ａ）	288,613,161	279,161,276	9,451,885	3.4
下水道使用料	219,234,601	209,079,556	10,155,045	4.9
汚水処理施設使用料	69,378,560	70,081,720	△703,160	△1.0
営業費用（ｂ）	829,329,677	823,586,673	5,743,004	0.7
管渠費	9,749,778	22,640,341	△12,890,563	△56.9
処理場費	111,702,420	106,953,749	4,748,671	4.4
総係費	38,261,748	47,750,614	△9,488,866	△19.9
流域下水道管理運営負担金	145,508,260	138,925,605	6,582,655	4.7
減価償却費	524,107,471	507,316,364	16,791,107	3.3
営業損失（c)=（a)-(b)	540,716,516	544,425,397	△3,708,881	△0.7
営業外収益(ｄ)	651,565,544	666,299,683	△14,734,139	△2.2
受取利息及び配当金	0	235	△235	皆減
補助金	0	7,700,000	△7,700,000	皆減
他会計補助金	368,539,000	381,940,000	△13,401,000	△3.5
長期前受金戻入	282,911,727	276,607,338	6,304,389	2.3
雑収益	114,817	52,110	62,707	120.3
営業外費用(e)	102,290,412	101,470,919	819,493	0.8
支払利息	96,137,677	93,163,175	2,974,502	3.2
普及促進費	0	50,000	△50,000	皆減
雑支出	6,152,735	8,257,744	△2,105,009	△25.5
経常利益(f)=(c)+(d)-(e)	8,558,616	20,403,367	△11,844,751	△58.1
経常収支比率 ((a)+(d))/((b)+(e))×100	100.9	102.2	△1.3	△1.3
当年度純利益(g)=(f)	8,558,616	20,403,367	△11,844,751	△58.1
前年度繰越利益剰余金	5,693	2,326	3,367	144.8
当年度未処分利益剰余金	8,564,309	20,405,693	△11,841,384	△58.0

令和７年度の下水道事業全体の経営成績については、営業収益は288,613,161円、営業損失は540,716,516円、経常利益は8,558,616円、当年度純利益は8,558,616円となった。

（１）営業損益

営業収益は288,613,161円で、主なものは下水道使用料の219,234,601円である。

営業費用は829,329,677円で、主なものは減価償却費の524,107,471円、流域下水道管理運営負担金の145,508,260円及び処理場費の111,702,420円である。

営業収益から営業費用を差し引いた540,716,516円の営業損失が生じている。

（２）営業外損益

営業外収益は651,565,544円で、主なものは他会計補助金の368,539,000円及び長期前受金戻入の282,911,727円である。

営業外費用は102,290,412円で、主なものは支払利息の96,137,677円である。

営業損失に営業外収益を加え営業外費用を差し引いた経常利益は8,558,616円である。

（３）特別損益

特別利益及び特別損失は0円であり、経常利益に特別利益を加え特別損失を差し引いた当年度純利益は8,558,616円である。

（４）利益処分

前年度繰越利益剰余金は5,693円であり、当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は8,564,309円である。

（５）公共下水道事業における経費回収率

公共下水道事業における有収水量１㎥当たりの下水道使用料収入(使用料単価)と有収水量１㎥当たりの汚水処理費(汚水処理原価)の関係は、使用料単価は175.7円で汚水処理原価は175.7円となっており、使用料単価と汚水処理原価が同額である。これは、使用料収入で汚水処理費が賄われていることを意味している。

汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す経費回収率は、100.0％となっており、前年度に比べ増減していない。

公共下水道事業の使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率表　（単位：円、％）

項　目	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率	算定
使用料単価	175.7	175.6	0.1	0.1	使用料収入/年間有収水量
汚水処理原価	175.7	175.6	0.1	0.1	汚水処理費/年間有収水量
差額	0.0	0.0	0.0		
経費回収率	100.0	100.0	0.0		使用料単価/汚水処理原価×100

（６）農業集落排水事業における経費回収率

農業集落排水事業における有収水量１㎥当たりの汚水処理施設使用料収入(使用料単価)と有収水量１㎥当たりの汚水処理費(汚水処理原価)の関係は、使用料単価は123.5円で汚水処理原価は230.1円となっており、使用料単価が汚水処理原価を106.6円下回っている。これは、使用料収入で汚水処理費が賄われていないことを意味している。

汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す経費回収率は53.7%となっており、前年度に比べ0.5ポイント増加している。

農業集落排水事業の使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率表　（単位：円、%）

項　目	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率	算定
使用料単価	123.5	123.3	0.2	0.2	使用料収入/年間有収水量
汚水処理原価	230.1	231.6	△1.5	△0.6	汚水処理費/年間有収水量
差額	△106.6	△108.3	1.7	△1.6	
経費回収率	53.7	53.2	0.5	0.9	使用料単価/汚水処理原価×100

（７）一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入金は、前年度に比べて15,000,000円減少し、416,000,000円となった。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況　（単位：円、%）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
一般会計補助金	416,000,000	431,000,000	△15,000,000	△3.5
収益的収入（営業外収益）	368,539,000	381,940,000	△13,401,000	△3.5
資本的収入	47,461,000	49,060,000	△1,599,000	△3.3
合　　計	416,000,000	431,000,000	△15,000,000	△3.5

一般会計補助金

公共下水道事業の一般会計補助金は241,050,000円、農業集落排水事業の一般会計補助金は174,950,000円である。一般会計補助金は、収益的収入及び資本的収入に繰り入れられている。

収益的収入（営業外収益）

公共下水道事業の一般会計補助金は222,163,000円で、主な使途は減価償却費121,060,488円及び企業債利息77,955,298円である。

農業集落排水事業の一般会計補助金は146,376,000円で、主な使途は減価償却費58,652,874円、委託料47,180,215円及び企業債利息18,061,480円である。

資本的収入

公共下水道事業の一般会計補助金は18,887,000円で、主な使途は、職員給与費13,344,387円及び企業債償還金5,542,613円である。

農業集落排水事業の一般会計補助金は28,574,000円で、主な使途は、企業債償還金21,570,217円及び職員給与費7,003,783円である。

４　財政状況

公共下水道事業及び農業集落排水事業を合計した財政の状況は、次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較表　　（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
固定資産	19,643,169,426	19,458,583,867	184,585,559	0.9
有形固定資産	18,909,595,250	18,706,557,538	203,037,712	1.1
無形固定資産	733,574,176	752,026,329	△18,452,153	△2.5
流動資産	454,250,181	431,667,810	22,582,371	5.2
現金預金	273,552,110	326,449,049	△52,896,939	△16.2
未収金	181,046,071	105,344,761	75,701,310	71.9
貸倒引当金	△348,000	△126,000	△222,000	176.2
前払金	0	0	0	－
計（資産）	20,097,419,607	19,890,251,677	207,167,930	1.0
固定負債	8,758,695,690	8,591,966,924	166,728,766	1.9
企業債	8,758,695,690	8,591,966,924	166,728,766	1.9
流動負債	507,217,069	507,873,976	△656,907	△0.1
企業債	408,271,234	386,417,374	21,853,860	5.7
未払金	95,430,835	118,363,602	△22,932,767	△19.4
賞与引当金	3,515,000	3,093,000	422,000	13.6
その他流動負債	0	0	0	－
繰延収益	9,788,883,716	9,756,346,261	32,537,455	0.3
長期前受金	9,788,883,716	9,756,346,261	32,537,455	0.3
計（負債）	19,054,796,475	18,856,187,161	198,609,314	1.1
資本金	498,530,765	498,530,765	0	0.0
剰余金	544,092,367	535,533,751	8,558,616	1.6
資本剰余金	322,638,058	322,638,058	0	0.0
利益剰余金	221,454,309	212,895,693	8,558,616	4.0
計（資本）	1,042,623,132	1,034,064,516	8,558,616	0.8
負債・資本合計	20,097,419,607	19,890,251,677	207,167,930	1.0

※ 有形固定資産の減価償却累計額は、令和７年度2,856,016,767円、令和６年度2,355,476,671円である。なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

（１）資産の状況

下水道事業会計全体の資産総額は20,097,419,607円で、前年度末に比べ207,167,930円（1.0％）増加している。これは、主に有形固定資産が203,037,712円（1.1％）増加したことと、未収金75,701,310円（71.9％）の増加によるものである。

固定資産の総資産に占める割合は97.7％で、前年度末（97.8％）に比べ0.1ポイント下降している。

（２）使用料における未収金の状況

使用料における未収金の状況は、次表のとおりである。

使用料における未収金の状況　（単位：円）

区　　分			令和７年度	令和６年度	増減額
公共下水道使用料	収入済額		237,693,580	230,443,349	7,250,231
	不納欠損額		14,850	71,396	△56,546
	未収金（納期未到来分）		39,929,642	37,132,423	2,797,219
	未収金（納期到来分）		6,756,824	6,103,608	653,216
農業集落排水施設使用料	収入済額		76,117,052	77,119,812	△1,002,760
	不納欠損額		12,232	31,476	△19,244
	未収金（納期未到来分）		11,952,072	11,897,292	54,780
	未収金（納期到来分）		1,192,664	1,058,112	134,552
合　計	収入済額		313,810,632	307,563,161	6,247,471
	不納欠損額		27,082	102,872	△75,790
	未収金		59,831,202	56,191,435	3,639,767
		未収金（納期未到来分）	51,881,714	49,029,715	2,851,999
		未収金（納期到来分）	7,949,488	7,161,720	787,768

※ ３月調定分は納期限が次年度となるため、当該年度末では未収金となる。

※ 収入済額には過年度分も含まれている。

下水道事業全体で見ると、収入済額は313,810,632円で前年度に比べ6,247,471円増加し、不納欠損額は27,082円で前年度に比べ75,790円減少した。未収金（納期未到来分）は51,881,714円で前年度に比べ2,851,999円増加し、未収金（納期到来分）は7,949,488円で前年度に比べ787,768円増加している。

（３）負債及び資本の状況

下水道事業会計全体の資金の調達源を示す負債及び資本のうち、負債の総額は、19,054,796,475円である。

固定負債8,758,695,690円は、全てが企業債で、負債及び資本合計額の43.6％を占めている。

負債の繰延収益は、9,788,883,716円で、固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等に相当する金額を長期前受金として整理したもので、負債及び資本合計額の

48.7%を占めている。また、資本金は498,530,765円で、負債・資本合計額の2.5%を占めている。

（4）企業債の状況

建設改良事業は、その財源の多くを企業債に依存しており、その発行及び償還並びに事業別の状況は、次表のとおりである。

企業債の発行額及び償還額の前年度比較　（単位：円、%）

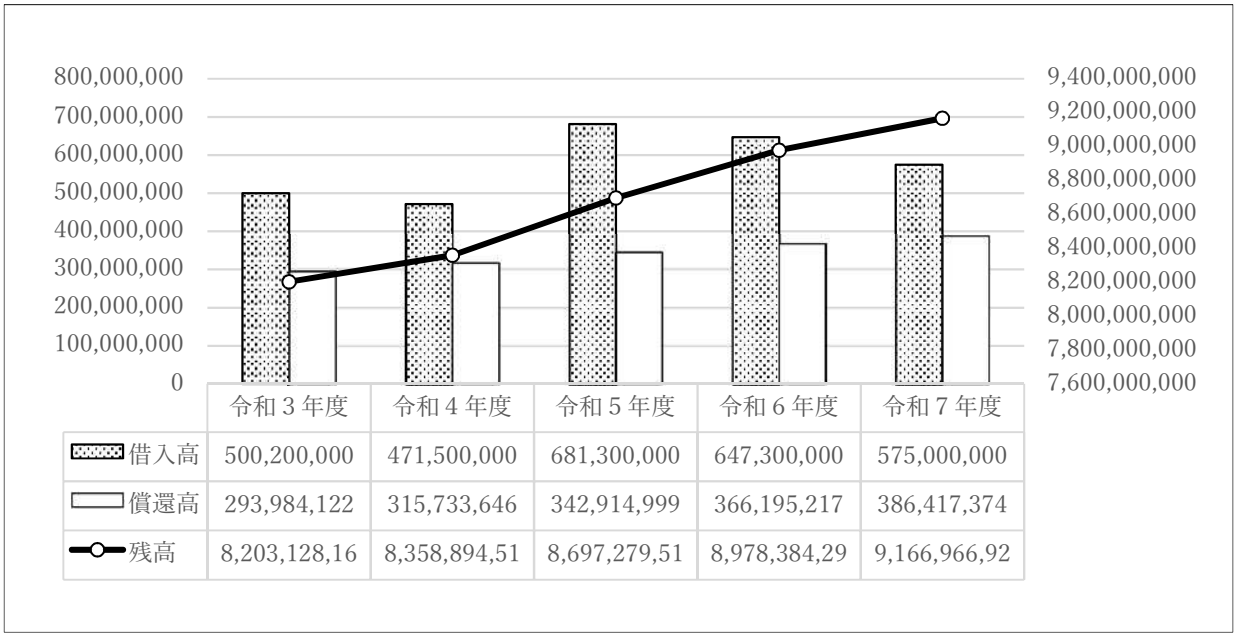
年度	前年度末残高 (A)	当年度中			増減率 (B)／(A)	当年度末残高
		増加高（借入）	減少高（償還）	差引増減高（B）		
7	8,978,384,298	575,000,000	386,417,374	188,582,626	2.1	9,166,966,924
6	8,697,279,515	647,300,000	366,195,217	281,104,783	3.2	8,978,384,298

企業債の事業別状況　（単位：円）

区　分	6年度末残高	7年度借入高	7年度償還高	7年度末残高
公共下水道事業	7,866,229,123	513,100,000	287,892,936	8,091,436,187
農業集落排水事業	1,112,155,175	61,900,000	98,524,438	1,075,530,737
合　計	8,978,384,298	575,000,000	386,417,374	9,166,966,924

令和7年度においては、建設改良事業等の財源として企業債を575,000,000円借り入れ、386,417,374円を償還した結果、年度末現在高は、9,166,966,924円となっている。これを前年度末残高と比較すると188,582,626円(2.1%)の増加となっている。

企業債残高の推移　（単位：円）



（５）資金の収支状況

公共下水道事業及び農業集落排水事業を合計した資金の収支状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	198,124,856	290,838,498	△92,713,642
当年度純利益	8,558,616	20,403,367	△11,844,751
減価償却費	524,107,471	507,316,364	16,791,107
貸倒引当金の増減額（△は減少）	222,000	△24,000	246,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	59,000	73,000	△14,000
長期前受金戻入額	△282,911,727	△276,607,338	△6,304,389
受取利息及び受取配当金	0	△235	235
支払利息	96,137,677	93,163,175	2,974,502
未収金の増減額（△は増加）	△28,981,310	5,774,744	△34,756,054
未払金の増減額（△は減少）	△22,929,194	33,902,361	△56,831,555
小計	294,262,533	384,001,438	△89,738,905
利息及び配当金の受取額	0	235	△235
利息の支払額	△96,137,677	△93,163,175	△2,974,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439,604,421	△366,347,062	△73,257,359
固定資産の取得による支出	△690,053,603	△851,972,722	161,919,119
補助金による収入	201,488,182	435,338,388	△233,850,206
他会計補助金による収入	47,461,000	49,060,000	△1,599,000
分担金及び負担金による収入	1,500,000	1,227,272	272,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,582,626	281,104,783	△92,522,157
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	575,000,000	647,300,000	△72,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△386,417,374	△366,195,217	△20,222,157
資金増加額	△52,896,939	205,596,219	△258,493,158
資金期首残高	326,449,049	120,852,830	205,596,219
資金期末残高	273,552,110	326,449,049	△52,896,939

※ 本表は間接法により作成している。

※ 当年度の資金減少額は52,896,939円となり、資金期末残高は273,552,110円となった。

（６）各報告セグメントの財務情報

公共下水道事業　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
資　産	13,094,669,373	12,755,474,756	12,327,124,745	11,779,295,543	11,366,826,565
負　債	12,850,753,569	12,510,276,385	12,095,131,963	11,565,343,706	11,182,801,518

農業集落排水事業　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
資　産	7,002,750,234	7,134,776,921	7,127,886,219	7,178,165,431	7,382,236,336
負　債	6,204,042,906	6,345,910,776	6,346,217,852	6,415,288,563	6,618,225,582

各事業別の資産を見ると、公共下水道事業が13,094,669,373円、農業集落排水事業が7,002,750,234円となっている。各事業別の負債を見ると、公共下水道事業が12,850,753,569円、農業集落排水事業が6,204,042,906円となっている。

（７）経営指標分析

ア　収益性

収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

（単位：％、回）

項　目	算　式	令和７年度	令和６年度
経営資本営業利益率	営業利益／経営資本×100	△2.7	△2.7
経営資本回転率	営業収益／経営資本×100	1.4	1.4
営業収益営業利益率	営業利益／営業収益×100	△187.3	△195.0
総収益対総費用比率	総収益／総費用　×100	100.9	102.2
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	100.9	102.2

※　経営資本＝資産－（投資その他の資産＋繰延資産＋建設仮勘定）

※　営業利益又は営業損失＝営業収益－営業費用

※　経常収益（費用）＝営業収益(費用）＋営業外収益（費用）

○経営資本営業利益率

本来の営業活動に投下した資産(経営資本)がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効果が良いことを示している。令和７年度は、マイナス2.7%であり、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解される。

○経営資本回転率

投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。令和７年度は、1.4回である。これは、多額の建設投資を必要とする下水道事業の性質上やむを得ないものであり、投下資本を回収するには長期間が必要である。

○営業収益営業利益率

事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。令和７年度は、マイナス187.3%である。

○総収益対総費用比率

総費用に対する総収益の割合を見るもので、この数値が100%以上であれば純利益が生じており、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好であり、100%未満であれば純損失が生じていることを示している。令和７年度の総収益対総費用比率は、100.9%である。

○経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。令和７年度の経常収支比率は、100.9%である。

イ　安全性

安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

（単位：%）

項　目	算　式	令和７年度	令和６年度
流動比率	流動資産／流動負債×100	89.6	85.0
自己資本構成比率	（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債資本合計×100	53.9	54.2
固定資産対長期資本比率	固定資産／（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）×100	100.3	100.4

○流動比率

短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。令和７年度は、89.6%である。流動負債には１年以内に償還予定の建設改良費等の財源に充てるための企業債が含まれている。

○自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。令和７年度は、53.9%である。

○固定資産対長期資本比率

長期的な投資である固定資産が、返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって、どの程度調達されているかを示すものである。この比率は、常に100%以下が望ましい。令和７年度は、100.3%である。

ウ　老朽化

老朽化を示す指標は、次表のとおりである。

（単位：%）

項　目	算　式	令和７年度	令和６年度
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額×100	13.3	11.4
管渠老朽化率	法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100	0.0	0.0

○有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち土地等を除く償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。令和７年度は、13.3%である。

○管渠老朽化率

下水道布設延長に対して法定耐用年数を超えた管渠延長が占める割合を示す指標で、比率が高いほど法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性が高いことを示している。